

ASEAN・インド月報

(2013年12月)

【目次】

■インドネシア

1. マクロ経済動向……………1
2. 政治・経済・産業トピック……………2
3. 市場動向（為替・金利）……………3

■マレーシア

1. マクロ経済動向……………4
2. 政治・経済・産業トピック……………5
3. 市場動向（為替・金利）……………6

■フィリピン

1. マクロ経済動向……………7
2. 政治・経済・産業トピック……………8
3. 市場動向（為替・金利）……………9

■シンガポール

1. マクロ経済動向……………10
2. 政治・経済・産業トピック……………11
3. 市場動向（為替・金利）……………12

■タイ

1. マクロ経済動向……………13
2. 政治・経済・産業トピック……………14
3. 市場動向（為替・金利）……………15

■ベトナム

1. マクロ経済動向……………16
2. 政治・経済・産業トピック……………17
3. 市場動向（為替・金利）……………18

■インド

1. マクロ経済動向……………19
2. 政治・経済・産業トピック……………20
3. 市場動向（為替・金利）……………21

■アジア各国の主要経済指標……………22

■アジア新興国データ……………24

ジャカルタ支店、マレーシア三菱東京UFJ銀行、マニラ支店、バンコック支店
ハノイ支店、ホーチミン支店、ニューデリー支店、ムンバイ支店
アセアン金融市場部、経済調査室

1. マクロ経済動向

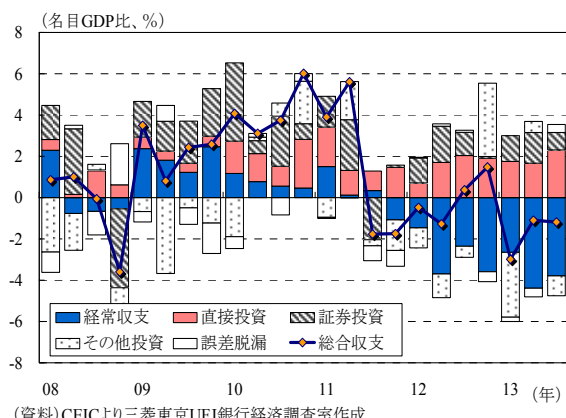
➤ **第3四半期の経常収支は▲84.5億ドルと大幅赤字が継続**

第3四半期の経常収支は▲84.5億ドル(名目GDP比▲3.8%)と前期の▲99.5億ドル(同▲4.4%)に続き大幅赤字を計上した。非石油・ガスの貿易収支の黒字幅は拡大した一方、6月の燃料価格引き上げに伴う収支改善が期待された石油・ガスの貿易収支は通貨安による輸入物価上昇も影響し、赤字幅が一段と拡大した。他方、資本収支は5月下旬以降の金融市場の不安定化の中でも証券投資が流入超過を維持、直接投資も堅調な流入が継続。もともと、経常赤字をカバーするには至らず、総合収支は▲26.5億ドル、名目GDP比▲1.2%と3期連続の赤字となった。

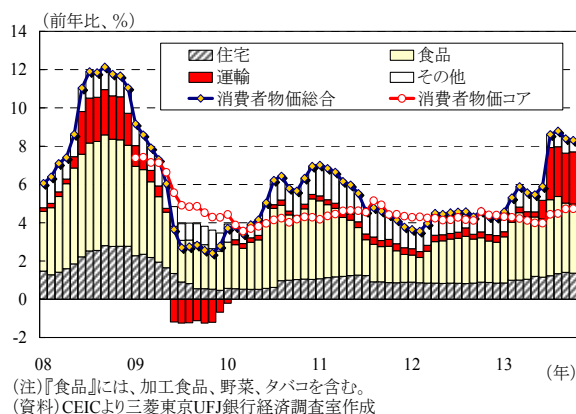
➤ **11月の消費者物価上昇率は前年比+8.4%と3ヵ月ぶりに加速**

11月の消費者物価上昇率は前年比+8.4%と、10月の同+8.3%から小幅加速した。電力料金引き上げにより住宅が同+5.9%と前月の同+5.4%から上昇した。コアCPIも同+4.8%と前月の同+4.7%から上昇した。10月半ば以降、ルピア相場が再び軟調に推移していることもあり、当面はインフレ率の上振れリスクを見ておく必要があるようだ。

第1図：経常収支



第2図：消費者物価上昇率



インドネシアの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/10-12	13/1-3	4-6	7-9	13/8	9	10	11
名目GDP(10億ドル)	710	846	878								
人口(100万人)	237.6	244.0	247.2								
1人あたりGDP(ドル)	2,988	3,468	3,552								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.2)	(6.5)	(6.2)	(6.1)	(6.1)	(5.8)	(5.6)				
国内自動車販売(台)	764,710	894,164	1,116,230	299,913	295,994	306,237	306,120	77,962	115,975	112,038	
(前年比、%)	(58.1)	(16.9)	(24.8)	(28.0)	(18.0)	(7.7)	(8.9)	(2.0)	(13.6)	(4.9)	
消費者物価指数*(前年比、%)	(5.1)	(5.4)	(4.3)	(4.4)	(5.3)	(5.6)	(8.6)	(8.8)	(8.4)	(8.3)	(8.4)
輸出(FOB)(100万ドル)	157,817	203,497	190,032	47,035	45,416	45,653	42,878	13,084	14,707	15,717	
(前年比、%)	(35.5)	(28.9)	(▲6.6)	(▲8.3)	(▲6.4)	(▲5.8)	(▲6.9)	(▲6.9)	(▲7.5)	(2.6)	
輸入(CIF)(100万ドル)	135,663	177,436	191,691	49,725	45,651	48,760	45,939	13,012	15,510	15,675	
(前年比、%)	(40.1)	(30.8)	(8.0)	(4.9)	(▲0.2)	(▲3.8)	(0.9)	(▲5.8)	(1.1)	(▲8.9)	
貿易収支(100万ドル)	22,153	26,061	▲1,659	▲2,690	▲235	▲3,107	▲3,060	72	▲803	42	
経常収支(100万ドル)	5,144	1,685	▲24,418	▲7,812	▲5,873	▲9,954	▲8,449				
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	92,908	106,539	108,837	108,837	100,897	95,004	92,312	89,462	92,312	93,595	
BI(政策)金利◎	6.50	6.00	5.75	5.75	5.75	6.00	7.25	7.00	7.25	7.25	7.50
為替(ルピア/ドル)*	9,084	8,772	9,388	9,646	9,706	9,803	10,671	10,605	11,318	11,163	11,615
株価指数◎	3,703.5	3,822.0	4,316.7	4,316.7	4,941.0	4,818.9	4,316.2	4,195.1	4,316.2	4,510.6	4,256.4

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)インドネシア中央銀行、CEIC、Bloombergなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
11月 6日	2013年第3四半期GDP発表。実質GDP成長率は前年同期比+5.62%と、前期の+5.83%から減速。
6日	10月末時点の外貨準備高発表。前月比+13.2億ドル増となる970.0億ドルで、3ヵ月連続の増加。
12日	中銀、政策金利を7.50%に引き上げ(下記①)。
13日	2013年第3四半期国際収支統計発表。経常収支は84.5億ドルの赤字で、総合収支は26.5億ドルの赤字だった。
14日	10月国内自動車販売台数発表。前月比▲3.4%となる11万2,038台で、前年同月比では+8.6%だった。
14日	10月国内二輪販売台数発表。前月比+5.7%となる71万4,264台で、前年同月比では+13.9%だった。
16日	スマトラ島のシナブン火山が噴火。25日までに約1万8,000人が避難。
28日	ルピア安進行により、ドルルピア相場が2009年以来となる12,000台へ。
29日	国際協力銀行の調査で、中期的な投資有望国の首位にインドネシアが浮上(下記②)。
12月 2日	11月消費者物価統計発表。消費者物価上昇率は前月比+0.12%、前年同月比では+8.37%。コア指数は前年同月比+4.80%。
2日	10月貿易統計発表。輸出高は前月比+6.9%の157.2億ドル、輸入高は同+1.1%の156.7億ドルで、貿易収支は0.4億ドルと小幅ながら黒字を回復した。

①中銀、政策金利を7.50%に引き上げ

11月12日、中央銀行は政策金利であるBIレートを25bp引き上げ、7.50%とすることを決定した。同時に翌日物中銀預入(FASBI)金利も5.75%、翌日物レポ金利も7.50%へと、それぞれ25bp引き上げた。直前に発表された経済指標で景気の減速とインフレの緩和が確認されていたことから、市場参加者の多くは政策金利の据置きを予想していた。中銀の報道官は「利上げは経常赤字に対応するため」と説明。中銀は市場の安定化と経常赤字の縮小を目的として、6月以降で5回、計175bpの利上げを実施している。

②国際協力銀行の調査で、中期的な投資有望国の首位にインドネシアが浮上

11月29日、国際協力銀行(JBIC)が発表した2013年の「わが国製造企業の海外事業展開に関する調査報告」において、中期的な投資有望国・地域(複数回答)でインドネシアが前回の3位から首位に浮上した。1989年の調査開始以来首位だった中国は今回4位に転落、洪水の影響から回復したタイは4位から3位に順位を上げた。

今回、インドネシアを有望と回答した企業数は219社と、前回の215社から増加。有望国として挙げた理由として「現地マーケットの今後の成長性」が前回に続き最大となり、ASEAN諸国中最大の人口を背景とした内需の成長性が、引続き企業の進出を後押しした。一方、課題としては「労働コストの上昇」が前回の「法制の運用が不透明」を抜いて最大となり、昨今の物価や経済成長とかけ離れた最低賃金引上げを不安視する企業が増加していることが確認された

(アセアン金融市場部)

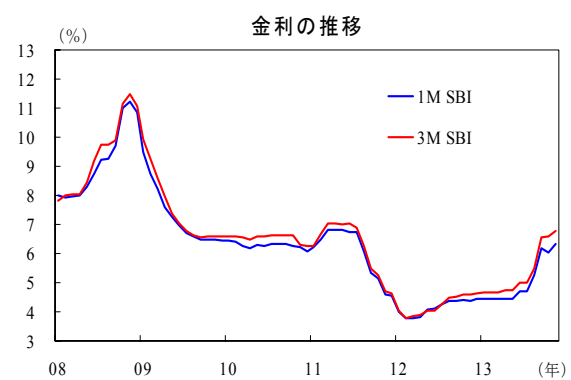
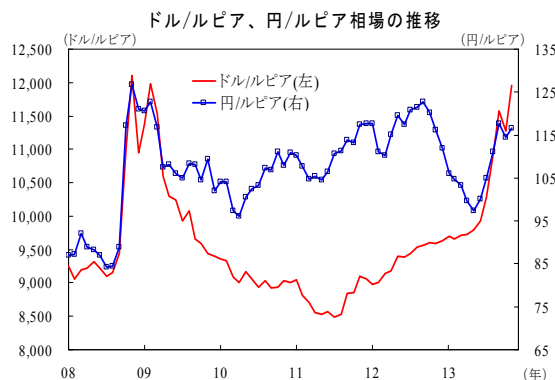
3. 市場動向

(1) 為替

11月の動向
11月のドルルピア相場は11,340でオープン。1日に発表された9月貿易収支が6.6億ドルの赤字と、再び赤字に転落したことが嫌気され、ルピアは軟調なスタートとなった。その後、市場予想を大きく上回る好結果となった米10月雇用統計をうけて米量的緩和の縮小時期が早まるとの観測が高まると、当地では海外投資家勢による株式・債券の手仕舞いに伴うルピア売りが加速した。中銀はルピア相場の安定化と経常赤字に縮小を図るべく、12日の中銀総裁会合において、大方の市場予想に反して政策金利を25bp引上げ7.50%とすることを決定したが、逆に利上げによる国内景気減速への懸念が強まる格好となり、ルピアを支えることは出来なかった。株式・債券市場では外国人投資家が徐々に売り越しに転じ、月末を控えた国内実需勢によるドル買い需要も徐々に高まる展開に、為替市場ではルピア安圧力が次第に強まった。その後、月末にかけて為替市場における需給バランスが更に大きくドル買いに傾くと、銀行間取引市場ではドルの売り手が急速に減少、ルピア安が一気に加速し、月末前日には遂にドルルピアは約4年半ぶりとなる12,000台を示現した。ただ、同水準では国営銀行を通じた中銀による介入と思しきドル売りも入った模様で、ドルルピアは結局11,980でクローズ。
12月の展望
12月2日に発表された10月貿易収支が再び黒字を回復したことが好感され、為替市場では発表直後からルピア買いが強まると、ルピア先安を見ている市場参加者の損切りのルピア買いを巻き込む格好で、ドルルピアは一気に11,695までルピア高が進んだ。しかし、ルピア買い一巡後は急速に相場が切り返しており、影響は一時的なものに止まっている。足許では好調な米経済指標を背景に米QE(量的緩和)縮小への可能性が次第に高まる中、海外からの証券投資資金の流入は滞りつつある一方、依然として経常赤字を背景とした国内実需のドル買い圧力は継続しており、今後もルピア安トレンドは継続しよう。一方、中銀は過去の公式・非公式の介入手法が市場の流動性を減少させ、結果として市場に混乱をもたらしたとの反省から、基本的に市場のメカニズムに委ねるとのスタンスへと変化して来ているが、急激なルピア安進行に対して、どこまで機動的かつ効果的にスミージングオペレーションを図れるかが、今後の鍵となる。

(2) 金利

11月の動向
インフレ懸念が後退したにも係らず、ルピア相場の安定化と経常赤字の縮小を目的に、中銀は12日の中銀総裁会合において、大方の市場予想に反して政策金利を7.50%へと25bp引上げた。短期金利市場ではオーバーナイト金利がFASBI金利の引上げに追隨して5.80-95%水準へと小幅上昇している。一方、国債市場では月を通じて軟調な推移となったが、特に米量的緩和縮小時期の前倒し期待が高まった前半には大きく下落(利回りは上昇)した。結局、2年債利回りは前月末比1.43%ポイント上昇の7.80%、5年債は同1.20%ポイント上昇の8.14%、10年債は同1.19%ポイント上昇の8.66%、15年債は同1.23%ポイント上昇の9.18%と、全タームで利回りは大幅に上昇している。
12月の展望
財務相が11月25日に実施した、初となる国内向けドル建国債の入札では、発行予定額4.5億ドルに対し、応札額は2.9億ドルと札割れとなり、落札額も1.9億ドルと当初予定を大きく下回る結果となった。これを受けて、ルピア建国債でも需要が減退するとの懸念が高まったが、3日に実施された定例の国債入札は順調に消化されており、ひとまず懸念は後退している。ただ、中銀は目下の最大の課題である経常赤字の縮小に向け、利上げによる国内景気の抑制を図る姿勢を明確にしておき、今後も景気減速懸念を背景とした海外投資家勢の資金退避などにより、イールドカーブ全体に押上げ圧力が掛かるものと考えられる。



		13/6	13/7	13/8	13/9	13/10	13/11	
為替	インドネシア中銀 (BI Reference Rate)	9,929	10,278	10,924	11,613	11,234	11,977	
	弊行カウンターレート (USD/IDR)	TTM	10,055	10,250	11,350	11,590	11,140	11,990
		Buying	9,755	9,950	11,050	11,290	10,840	11,690
		Selling	10,355	10,550	11,650	11,890	11,440	12,290
		Average TTM	9,888	10,107	10,800	11,442	11,330	11,578
	弊行カウンターレート (JPY/IDR)	TTM	102.08	104.70	115.35	118.51	113.21	117.20
		Buying	97.55	100.61	111.17	114.27	109.05	113.16
		Selling	106.75	108.88	119.61	122.83	117.45	121.32
Average TTM		101.86	101.49	109.52	115.39	115.88	115.79	
金利	インドネシア中銀	1M SBI	4.70	4.70	5.25	6.20	6.03	6.34
		IDR 5Y	6.41	7.41	8.04	7.92	6.94	8.14
		IDR 10Y	7.13	7.83	8.42	8.50	7.47	8.66

(※)1M SBI金利は2010年6月以降はFTK(中銀定期預金)金利、2012年1月以降は中銀リバースレポ金利

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

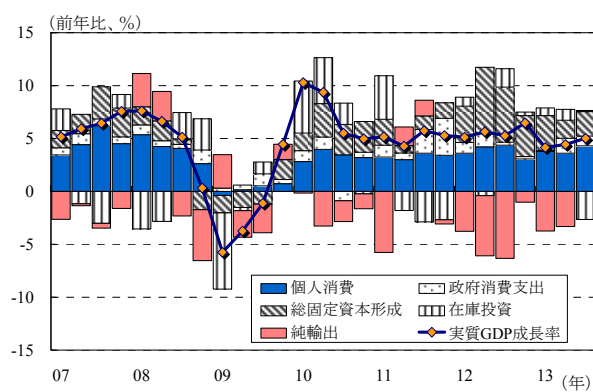
▶ **第3四半期の実質GDP成長率は前年比+5.0%へ加速**

第3四半期の実質GDP成長率は前年比+5.0%と前期の同+4.4%から上昇した。7月の最低賃金制度導入や公務員給与引き上げを受けて個人消費の高い伸びが継続、総固定資本形成も5四半期ぶりに増加幅が拡大するなど内需が底堅さを保ったほか、これまで景気の重石となってきた外需も中国・香港や欧州向けを中心とした輸出持ち直しを映じて2年ぶりのプラス寄与となった。もっとも、来年にかけても海外経済の回復ペースは緩やかなものに止まるとみられる中で、今後予想されるインフレ率の加速が堅調な内需にどの程度影響するかが景気を見る上での注目点となりそうだ。

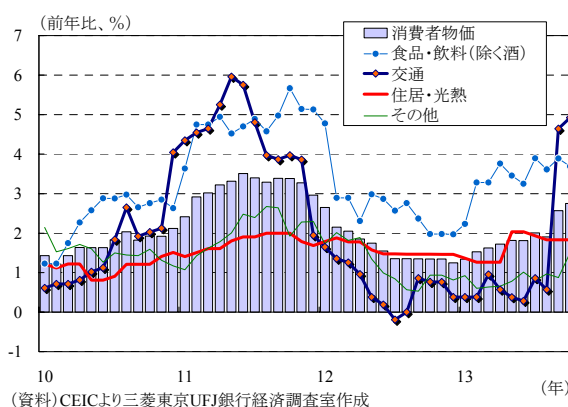
▶ **10月の消費者物価上昇率は前年比+2.8%へ一段と加速**

10月の消費者物価上昇率は前年比+2.8%と前月の同+2.6%から一段と加速、9月3日実施の燃料補助金削減による物価押し上げが続いている。また、来年1月には最低賃金の本格導入や電力料金の引き上げが予定されている。こうしたコスト上昇が徐々に最終財価格に転嫁されることで当面インフレ率は上昇基調を辿ると予想される。

第1図：実質GDP成長率



第2図：消費者物価上昇率



マレーシアの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/10-12	13/1-3	4-6	7-9	13/8	9	10	11
名目GDP (10億ドル)	247	288	304								
人口 (100万人)	28.6	29.0	29.3								
1人あたりGDP (ドル)	8,639	9,949	10,357								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.4)	(5.1)	(5.6)	(6.5)	(4.1)	(4.4)	(5.0)				
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(7.4)	(1.2)	(4.4)	(5.8)	(▲0.1)	(3.9)	(3.7)	(2.8)	(1.0)		
自動車販売台数 (台)	605,156	600,124	627,640	169,282	157,734	155,754	174,480	51,104	54,945	55,078	
(前年比、%)	(12.7)	(▲0.8)	(4.6)	(12.9)	(13.9)	(▲4.3)	(11.0)	(▲1.4)	(19.6)	(▲0.7)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(1.7)	(3.2)	(1.6)	(1.3)	(1.5)	(1.8)	(2.2)	(1.9)	(2.6)	(2.8)	
輸出 (FOB) (100万ドル)	198,635	228,188	227,570	57,918	54,973	54,822	57,686	19,192	19,470	21,136	
(前年比、%)	(26.3)	(14.9)	(▲0.3)	(0.8)	(▲3.4)	(▲4.0)	(3.7)	(7.5)	(0.1)	(5.5)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	164,642	187,557	196,423	49,102	49,682	52,156	51,956	17,022	16,805	18,543	
(前年比、%)	(33.0)	(13.9)	(4.7)	(4.0)	(5.6)	(4.0)	(3.6)	(8.6)	(▲2.6)	(9.6)	
貿易収支 (100万ドル)	33,993	40,631	31,148	8,816	5,291	2,666	5,730	2,170	2,665	2,593	
経常収支 (100万ドル)	27,082	33,472	18,566	7,492	2,809	831	3,038				
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	104,884	131,780	137,784	137,784	137,780	134,682	134,959	133,381	134,959	135,516	
銀行間3か月金利 (%) ◎	2.98	3.22	3.21	3.21	3.21	3.20	3.21	3.20	3.21	3.21	3.22
為替 (リンギ/ドル) *	3.2192	3.0600	3.0888	3.0575	3.0829	3.0713	3.2398	3.2774	3.2499	3.1751	3.1993
株価指数◎	1,518.9	1,530.7	1,689.0	1,689.0	1,671.6	1,773.5	1,768.6	1,727.6	1,768.6	1,806.9	1,812.7

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。
(資料) マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
11月7日	中央銀行は、翌日物基準政策金利(OPR)の据置き(3.00%)を決定。2011年5月の会合で2.75%から3.00%に引上げて以来、15回連続の据置き判断。
8日	統計局は、第3四半期の流通業売上高、前年比+4.9%の2,235億9,000万リンギ。部門別には、前年比で、全体の約5割を占める卸売は同+3.2%の1,121億6,200万リンギ、小売同+8.6%の789億2,400万リンギ、自動車同+2.4%の325億400万リンギ。
11日	統計局が11日に発表した建設統計によると、第3四半期の完成工事高は228億5,163万リンギ(約7,070億円)となり、前年比+12.0%増加した。伸びは第2四半期の同+11.6%からわずかに加速した。
12日	連邦政府は、連邦直轄領ラブアの石油・ガス産業発展のために、1億4,000万リンギの追加資金注入を実施したことを発表した。ラブアで石油・ガス産業のハブ化を進め、同産業の発展により、サービス業・建設業の押し上げ、ホテル・住宅の建設や海外企業誘致が進むことを狙う。また、製油所やマリナーシティー、ラブア・本土を結ぶ橋の建設等を検討中で、推定投資額は50億米ドル。
15日	中央銀行は、不動産の高騰抑制策として、住宅ローンの融資上限の基準価格を、割引前の表示価格から実売価格への変更を金融機関に対して通達し、即日実施した。融資上限の実質的引下げ。
15日	マレーシア政府、個人情報保護法を施行(下記①)。
20日	ムーディーズは、政府の財政改革への期待感や安定したマクロ政策を評価し、の格付け見通しを「安定的」から「強含み」へと上げた。国債の格付けは「A3」のまま。
21日	観光・文化省は、2013年1～9月にを訪問した外国人旅行者は、前年同期の1,820万人から増加し、1,880万人に上ったことを明らかにした。同期の関連収入は前年比+9.6%の464億リンギ。2012年通年の旅行者数は2,503万人で、関連収入は606億リンギ。
27日	マレーシア経営者連盟、2013年給与実態調査結果を発表(下記②)。
29日	証券委員会(SC)は、傘下のシャリア諮問委員会が、ブルサ・(証券取引所)上場銘柄の71%に当たる653銘柄のシャリア(イスラム法)適合見直しを行い、適合銘柄の一覧を発表した。投資家に対し、新たにシャリアに不適合と評価された銘柄について11月29日から6ヵ月以内に処分することを求めている。
30日	ペナン州政府は、観光業促進に向けてホテルから宿泊税を徴収する方針を発表した。2014年3月から、1～3つ星ホテルで1泊当たり2リンギ、4つ星以上のホテルで同5リンギを徴収する予定。

①マレーシア政府、個人情報保護法を施行

11月15日、マレーシア政府は個人情報保護法を施行した。個人情報を利用する企業等は、個人情報保護局に2014年2月15日までに登録することが義務付けられる。登録は毎年更新が必要で、年間手数料は、上場企業が400リンギ、非上場企業が300リンギ、共同経営会社等が200リンギ、個人事業主が100リンギとなる。登録を怠った場合は、最高50万リンギの罰金或いは3年以下の禁固、又はその両方が科される可能性がある。

②マレーシア経営者連盟、2013年給与実態調査結果を発表

11月27日、マレーシア経営者連盟(MEF)は、加盟企業を対象に行った2013年の給与実態調査結果を発表した。管理職の平均昇給率は6.31%(12年は6.29%)、非管理職では6.78%(同5.83%)だった。本調査に回答した加盟企業数は257社、管理職1万3,568人、非管理職3万2,808人が調査対象となった。2013年に管理職全員に昇給を認めた企業の割合は77.4%(前年比▲2.5ポイント)、一部の管理職のみ昇給した企業は20.1%で(同+2.0ポイント)。非管理職全員に昇給を認めたのは77.6%(同比△3.1ポイント)、一部の非管理職で19.3%(同比+2.0ポイント)であった。

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

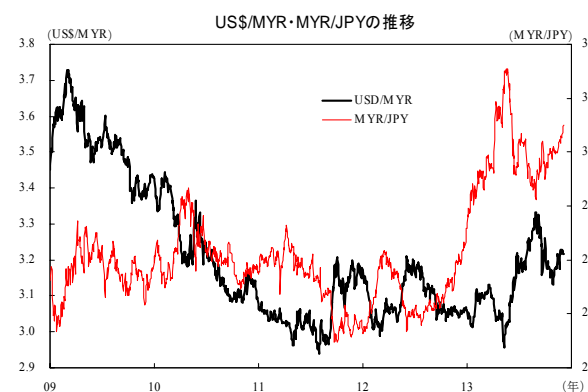
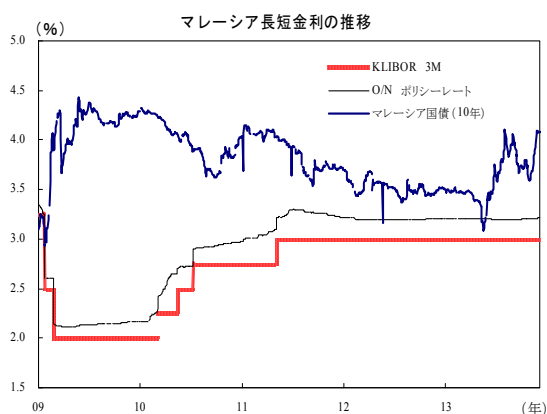
3. 市場動向

(1) 為替

11月の動向
前月のリングgit相場は、強めの米第3四半期GDPや非常に強い内容となった米雇用統計を受け、QE3出口観測が急速に高まる中、従来からの新興国通貨売り路線へ回帰する形となり、リングgitは弱含みに推移した。その後、イエレン氏の公聴会での発言内容がハト派的であったことや馬の第3四半期GDP成長率が5%に加速したことや改善傾向を示した経常収支やムーディーズのマレーシア経済に対するアウトルック引き上げといった好材料も相次ぐ中、リングgitが買い戻される局面も見られた。ただし、月末にかけて明らかになった10月分FOMC議事録を受け、再度、QE3縮小観測が高まるとリングgitは売られがちとなり、結局、3.2247での越月となった。
12月の見通し (予想レンジ: 3.18-3.26)
今月のリングgit相場は、QE3縮小シナリオが現実味→新興国通貨売りの連想から、USD/MYRもリングgit安方向への展開を余儀なくされよう。勿論、FRB議長に内定しているイエレン氏が再三強調しているように景気回復に確信が持てるようになるまでは現状の金融政策を継続する公算も高いことから、徐々に新興国通貨売りもマーケットで消化されていく展開をよそうする。また、史上最高値更新を続ける米株の調整も頭に入れておきたいところであり、米株調整局面でもリングgit売りも視野に入りたい。今後、年末にかけて財政協議進展の進捗が判明するまでは、ドルリングgit相場はややドル高バイアスのながら、方向感に乏しい展開が続くものと思われる。

(2) 金利

11月の動向
前月のリングgit金利も、短期は横這い推移、長期は月初のサプライズに包まれた米雇用統計の影響も大きく、新興国からの資金逃避の動きも出回る中、マレーシア国債も売り込まれ、金利上昇。月央にかけてフォワードガイダンスを強調したイエレンFRB副議長の公聴会証言等もあったが、マーケットは反応せず。結局、10年物マレーシア国債は、既述の要因で金利上昇となり、前月比+0.48%と大きく上昇する形で4.08%での越月。
12月の見通し
今月のリングgit金利についても、短期は横這い、長期は経済指標に拠る側面もあるが、QE3出口観測がくすぶり続けることから、基本的には上昇しやすい地合を予想。



		13/7	13/8	13/9	13/10	13/11	13/12 (予想)
為替 (月末値)	USD/MYR	3.2522	3.2915	3.2617	3.1584	3.2247	3.18-3.26
	MYR/JPY	30.02	29.84	29.98	31.09	31.72	31.00-33.00
金利	O/N	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	KLIBOR (3カ月物)	3.20	3.20	3.20	3.21	3.22	3.18-3.22
	国債 (MGS) 10年物	4.10	4.06	3.74	3.60	4.08	3.90-4.20

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

1. マクロ経済動向

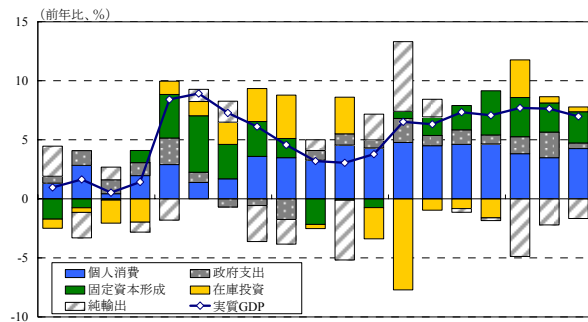
➤ **第3四半期の実質GDP成長率は、前年比+7.0%と引き続き高い伸び**

第3四半期の実質GDP成長率は、前年比+7.0%と前期（同+7.6%）に続き高い伸びとなった。輸出の回復により純輸出のマイナス幅が縮小したほか、堅調な海外労働者送金や好調な生産活動により、個人消費のほか固定資本形成（投資）の増加が全体を牽引した。

➤ **第4四半期の企業景況感は改善**

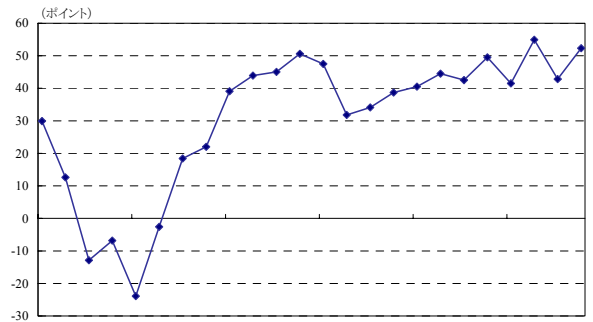
第4四半期の企業景況感は52.3ポイントと、前期（42.8ポイント）から改善した。クリスマスシーズンを前にした消費拡大や、新規事業・投資拡大に伴う生産増が見込まれるほか、10月に中央ビサヤ地方ボホール島で発生した地震による復興需要が見込まれていること、ペソ高が続いていることなどが背景にある。ただし、11月8日に発生した台風30号（比名：ヨランダ）の影響が含まれていないため、足元の企業景況感が堅調とは言い切れない点に留意が必要である

第1図：実質GDP成長率



(資料)フィリピン国家統計調整委員会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：企業景況感（現状）



(資料)フィリピン中央銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

フィリピンの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/10-12	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/8	13/9	13/10	13/11
名目GDP (10億ドル)	200	224	250								
人口 (100万人) ※1	94.0	95.8	95.8								
1人あたりGDP (ドル)	2,123	2,339	2,612								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.6)	(3.6)	(6.8)	(7.1)	(7.7)	(7.6)	(7.0)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(16.9)	(2.1)	(7.0)	(10.1)	(▲5.7)	(2.0)	(7.7)	(8.8)	(8.6)		
国内自動車販売 (台) ※2	168,490	161,913	178,645	45,067	42,034	45,194	44,153	13,700	14,764	16,800	
(前年比、%)	(27.2)	(▲3.9)	(10.3)	(25.3)	(28.9)	(12.2)	(14.1)	(20.7)	(14.8)	(11.4)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(3.8)	(4.7)	(3.2)	(3.0)	(3.2)	(2.6)	(2.4)	(2.1)	(2.7)	(2.9)	(3.3)
輸出 (FOB) (100万ドル)	51,498	48,305	52,100	11,992	12,081	13,505	14,463	4,581	5,045		
(前年比、%)	(34.0)	(▲6.2)	(7.9)	(9.7)	(▲6.2)	(▲2.7)	(8.4)	(20.2)	(4.9)		
輸入 (CIF) (100万ドル)	54,933	60,496	62,129	15,785	14,356	15,259	16,743	5,546	5,711		
(前年比、%)	(27.5)	(10.1)	(2.7)	(7.5)	(▲7.4)	(▲0.1)	(7.6)	(7.0)	(7.2)		
貿易収支 (100万ドル)	▲3,435	▲12,191	▲10,029	▲3,793	▲2,276	▲1,754	▲2,280	▲964	▲665		
経常収支 (100万ドル) ※3	8,922	6,970	7,126	2,208	3,139	2,484					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎	55,363	67,290	73,478	73,478	74,050	73,592	75,267	74,302	75,267	75,451	76,278
TBレート金利 ◎	0.78	1.56	0.20	0.20	0.08	0.90	0.87	0.59	0.87	0.00	0.00
為替 (ペソ/ドル) ※4	45.11	43.31	42.23	41.19	40.70	41.78	43.68	43.86	43.83	43.18	43.55
株価指数 ◎	4,201.1	4,372.0	5,812.7	5,812.7	6,847.5	6,465.3	6,191.8	6,075.2	6,191.8	6,585.4	6,208.8

(注) ※1：2012年の人口はIMF予測値。1人あたりGDPは予測値をベースに当室試算。

※2：国内自動車販売の四半期、月次はフィリピン自動車工業会（CAMPI）加盟分。暦年のみ現代アジア・リソース（HARI）を追加。

※3：2011年以降、新系列。※4：期中平均、◎印：期末値。

(資料) フィリピン国家統計局、中央銀行、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
11月5日	国連貿易開発会議の報告書によれば、今年上半期のフィリピンの外国直接投資 (FDI) の伸び率は、前年比+10.9%の22億ドルと、伸び率ではマレーシア (同+14.4%の59億ドル) に次いでASEAN諸国内で2番目の水準。以下、インドネシア (同+6.8%の83億ドル)、ベトナム (同+3.0%の39億ドル) が続く。
7日	10月の外貨準備高は834.2億ドルと、先月確定値 (835.0億ドル) 比若干減少したものの、引き続き高い残高を有している。この数字は輸入の12ヵ月分、残存期間ベースで短期債務に相当する額の5.7倍に相当する。
11日	8月の海外からの直接投資 (FDI、ネット) は、前年比2倍以上となる143百万ドルの流入超。内訳は株式投資が+42百万ドル (流入91百万ドル、流出49百万ドル)、国内留保分が54百万ドル、主に親会社と現地子会社間の親子ローンからなる債務プレースメントが47百万ドル。1~8月累計は前年比+25.4%の27.6億ドル。
12日	9月の輸出は、前年比+4.9%の50.4億ドルと、50億ドル台に乗せた。前年比プラスは4ヵ月連続。
14日	10月の海外からのポートフォリオ勘定は、ネットで969百万ドルの流入超と、前年の40百万ドル、先月の683百万ドルから大幅増となった。内訳は、フィリピン証券取引所 (PSE) 上場株式30百万ドル、フィリピン国債855百万ドル、定期預金84百万ドル。1~10月累計は、前年比+37.6%の36.6億ドル。
15日	9月のOFW送金は、前年比+5.3%の19.4億ドル。1~9月累計では、前年比+5.8%の164.8億ドル。年末にかけてはクリスマス控え、例年増加する傾向にあるものの、今年は台風の影響から送金額増加が見込まれている。
19日	フィリピン中央銀行は、台風「ヨランダ (Yolanda)」の影響により、今年度及び来年度の消費者物価上昇率見通しをそれぞれ前年比+3.2%、同+4.5%と、10月時点の同+3.0%、同+4.0%から引き上げた。
20日	2014年度はグローバル債の発行を検討 (下記①)
22日	ユニバーサル・商業及び貯蓄銀行の不動産向け融資残高は6月末時点で約9,000億ペソと、3月末比6.8%増加。中銀によれば、ローン残高4.2兆ペソのうち21.7%を占めており、20%以内という規制を上回っているものの、管理可能な範囲内に収まっている、としている。
22日	10月の国際収支は5百万ドルの黒字と、黒字額は前年実績604百万ドル、前月実績465百万ドルから大幅に減少。1~10月累計の黒字額は3,829百万ドル。
26日	9月の輸入は、前年比+7.2%の57.1億ドル。また、貿易収支は、単月ベースで6.7億ドルの赤字。
26日	国家統計調整局によると、第3四半期の外国からの直接投資認可額は、前年比+86.6%の331.0億ペソ。業種別では、製造業が112.3億ペソ、電気・ガス関連が95.4億ペソで続く。1~9月累計では前年比+114.8%の1,265.2億ペソ。

①2014 年度はグローバル債の発行を検討

11月20日、政府は国際資本市場でのプレゼンス維持のため、来年度にグローバル債の発行を検討していることを明らかにした。財務省のデレオン局長によると、来年度は今年度比▲2.7%の7,150億ペソの資金調達を計画している。このうち海外調達の割合は13%の22億ドル、うち12億ドルは国際機関からの借款等で賄い、グローバル債での調達額は10億ドル程度になる見込み。2012年にはドル建債15億ドル (期間25年) 及びグローバルペソ債7.5億ドル (期間10.5年) を発行したが、今年度は国内の潤沢な流動性を背景に国内債券のみ発行していた。発行時期については未定であるが、過去実績をみると1月の発行が多い。

(マニラ支店)

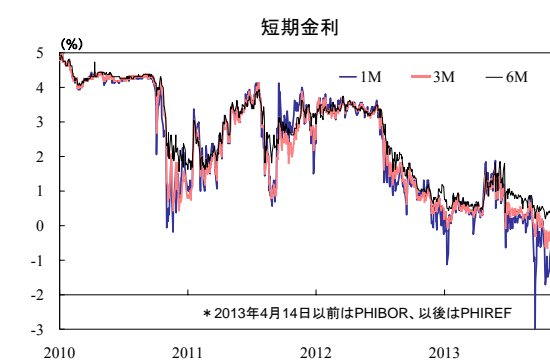
3. 市場動向

(1) 為替

11月の動向
11月はペソ反落の展開。ロングウィークエンドを挟んだ寄り付きは前月末比0.120ペソ安の43.330。10月米雇用統計の良好な結果を受け米量的緩和の前倒し観測が高まったことから、ドルが対円で上昇する動きに連れて、ペソは43台後半まで続落したものの、イエレン米FRB副議長の公聴会での証言原稿がややハト派的内容であったと受け止められ、43台半ばまで反発。同レベルでのレンジ相場が暫く続いた後は、米10月FOMC議事録において、経済状態の改善を前提にした量的緩和策の縮小開始が改めて意識されたことに加えて、良好な米経済指標もサポート材料となり、ドル円が102円台に乗せたことから、ペソも44台目前まで続落。しかしながら、中銀によるドル売りペソ買い介入懸念や震災の義援金も含む海外からの資金流入も意識され、同レベルで踏みとどまる展開となった。月末にかけては感謝祭による休場を前に薄商いとなり、結局先月末比0.550ペソ安の43.760でクローズ。初旬に同国を襲った大型台風「ヨランダ(Yolanda)」による被害が甚大であったことも、ペソ売りの要因となっている。国内指標では、第3四半期GDPがプラス7.0%と引き続き高い成長率を維持したものの、市場予想を若干下回ったこともあり、相場への影響は限定的であった。
12月の展望
12月も米FRBによる債券購入額の減額開始時期を巡る高官の発言や米経済指標に連れたドルを意識した展開が継続すると思われるが、クリスマス控えて例年増加傾向にある海外からの出稼ぎ労働者による送金及び震災に伴う海外からの義援金フローが予想されること、また、米量的緩和縮小については既に何度か資金流出を経験していることから、相応の適応力は有しており、下値は固まってきたと見ている。台風の影響により、11月の消費者物価上昇率も前年比+3%を超え、第4四半期GDP成長率も減速を余儀なくされるものの、引き続きファンダメンタルズは良好であることから、年末に向けたドル高調整に絡んだペソ反発もあり得る。

(2) 金利

11月の動向
短期金利は低下。PHIREF (Philippine Interbank Reference Rate)は1ヵ月物が前月末比▲0.217%の-1.152%、3ヵ月物が同▲0.028%の-0.348%、6ヵ月物は同▲0.099%の0.273%で越月。ドルに対する需要は旺盛であり、USD/PHPの為替スワップをベースに算出される同金利も低下、1ヵ月物及び3ヵ月物はそれぞれマイナス金利を維持した。米量的緩和の前倒し観測台頭により、10月初旬の大手格付機関による格上げを機に短期国債を通じて流入していた資金の巻き戻しが見られ、短期金利は上昇(価格は低下)、また、台風の影響による復興資金の財源確保の観点から長期金利も上昇した。10年物国債利回りは、先月末比+0.019%の3.652%で取引を終えている。
12月の展望
四半期末を控えてドルに対する需要は旺盛であることから、PHIREFはマイナス金利が続こう。引き続き米経済指標や高官の発言に振られる展開とはなるが、5日に実施された5年物国債の定例入札では米債利回り上昇に伴い応札金利が上昇(結果は不成立)していることや、台風の影響により11月の消費者物価上昇率が加速したことから、債券利回りは高止まりの展開を予想する。中銀は来年度のインフレ率を10月時点の4.0%から4.5%へ引き上げており、同見直しがすぐさま利上げに直結するとは考えないが、利回り低下への動きには重石となる。



		Aug-13	Sep-13	Oct-13	Nov-13	Dec-13(予想)	
為替	比中銀 (BSP) Reference Rate (JPY/PHP)	0.4543	0.4408	0.4383	0.4282		
	Philippines Dealing System Rate (USD/PHP)	Open	43.400	44.600	43.550	43.330	
		High	44.750	44.690	43.550	43.950	44.000
		Low	43.400	43.030	43.000	43.180	43.000
		Close	44.605	43.540	43.210	43.760	
金利	中銀レート	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	
	PHIREF (1M)	0.3750	-0.3850	-0.9350	-0.9350	-1.00%-0.50%	
	コールローンレート	2.0313	2.0000	2.0000	2.0000	2.00%-2.50%	
	91日物政府債	1.4125	0.7313	0.2542	0.2542	0.20%-1.00%	

(マニラ支店)

1. マクロ経済動向

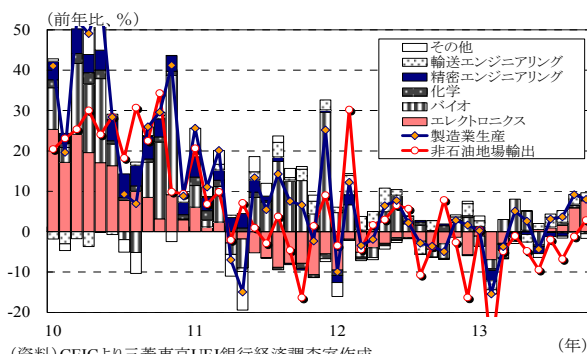
➤ 10月の製造業生産は前年比+8.0%と堅調な伸びが継続

10月の製造業生産は、前年比+8.0%と前月の同+9.2%からは幾分鈍化したものの、堅調な伸びが続いた。月次の振れの大きいバイオや化学がマイナスに転じたものの、主力のエレクトロニクスが加速したほか、輸送エンジニアリングもオフショアリング建造を中心に堅調を維持。10月の非石油地場輸出は前年比+2.8%と9ヵ月ぶりにプラスに転じるなか、製造業PMIの新規受注指数も引き続き50超で推移している。これらを踏まえれば、生産も当面は拡大基調を辿る見込みである。

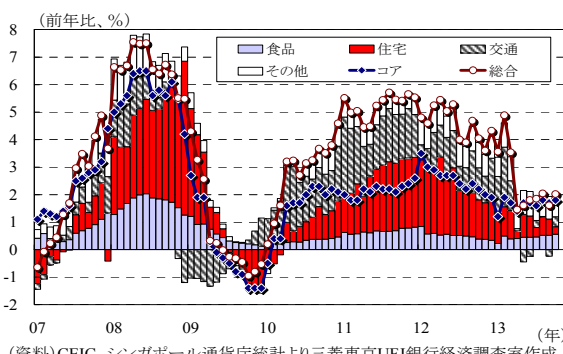
➤ 10月の消費者物価上昇率は前年比+2.0%と前月から加速

10月の消費者物価上昇率は前年比+2.0%と前月の同+1.6%から加速した。住宅（同+1.1%）が前月（同+2.3%）から大きく鈍化した一方、交通（同+2.3%）がプラスに転じたほか、食品（同+2.5%）も緩やかな加速を続けたことが影響した。コアインフレ率も同+1.8%と前月（同+1.7%）から小幅ながら加速した。足元で車両購入権（COE）価格が上昇している点や労働需給の逼迫に伴う賃金上昇を背景とした物価上昇圧力が根強い点を踏まえれば、今後もインフレ率は緩やかに加速していく公算が大きい。

第1図：製造業生産



第2図：消費者物価上昇率



シンガポールの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/10-12	13/1-3	4-6	7-9	13/8	9	10	11
名目GDP (10億ドル)	232	266	277								
人口 (100万人)	5.08	5.18	5.31								
1人あたりGDP (ドル)	45,640	51,237	52,051								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(14.8)	(5.2)	(1.3)	(1.5)	(0.3)	(4.4)	(5.8)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(29.7)	(7.8)	(0.3)	(▲0.2)	(▲6.3)	(0.9)	(5.3)	(3.7)	(9.2)	(8.0)	
実質小売売上高指数 (前年比、%)	(▲2.5)	(2.0)	(1.3)	(▲2.1)	(▲4.8)	(▲0.7)	(▲5.6)	(▲6.4)	(▲3.4)		
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.8)	(5.2)	(4.6)	(4.0)	(4.0)	(1.6)	(1.8)	(2.0)	(1.6)	(2.0)	
輸出 (FOB) (100万Sドル)	478,841	514,741	510,329	124,276	119,212	129,744	133,070	43,346	45,356	48,998	
(前年比、%)	(22.4)	(7.5)	(▲0.9)	(▲5.1)	(▲8.7)	(▲0.2)	(6.1)	(3.9)	(9.2)	(11.2)	
輸入 (CIF) (100万Sドル)	423,222	459,655	474,554	116,833	110,284	116,689	121,277	39,429	40,817	42,306	
(前年比、%)	(18.8)	(8.6)	(3.2)	(▲0.4)	(▲9.3)	(▲4.0)	(5.9)	(3.0)	(8.6)	(4.3)	
貿易収支 (100万Sドル)	55,619	55,086	35,775	7,443	8,928	13,056	11,793	3,918	4,540	6,692	
経常収支 (100万Sドル)	84,572	82,162	64,280	12,815	13,945	17,824	17,435				
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	225,503	237,527	259,094	259,094	257,976	259,604	267,900	261,662	267,900		
SIBOR3カ月 (Sドル、%)◎	0.44	0.39	0.38	0.38	0.38	0.37	0.37	0.37	0.37	0.40	0.40
為替 (Sドル/USドル) *	1.363	1.257	1.249	1.223	1.238	1.249	1.268	1.273	1.263	1.243	1.248
株価指数◎	3,190.0	2,646.4	3,167.1	3,167.1	3,308.1	3,150.4	3,167.9	3,028.9	3,167.9	3,210.7	3,176.4

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。
(資料) シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
11月5日	10月の製造業購買管理者指数（PMI）は51.2（前月は50.5）と、8ヵ月連続で好不調の判断基準となる50を上回った。
6日	11月前半の車両購入権（COE）入札価格、全車種で下落。
7日	シンガポールと台湾は経済パートナー協定（ASTEP）に調印。台湾との経済連携協定締結はASEAN加盟国で初。
12日	タン人材開発相代行は国会審議で、今年1-6月期に就労ビザ（EP）の更新を却下したケースが2,600件に上ったことを公表（下記①）。
14日	IMF、シンガポールに対する年次経済政策報告を公表（下記②）。
15日	9月の小売業売上高指数は前年比▲5.9%（前月は同▲7.7%）、自動車を除くベースでは同▲0.3%（同▲1.6%）といずれも減少幅が縮小。
16日	10月の新築民間住宅販売戸数は前月比▲19.0%の1,009戸（前月は同+11.9%、1,658戸）。
18日	10月の非石油製品輸出（NODX）は前年比+2.8%（前月は同▲1.2%）と9ヵ月ぶりの増加。
20日	11月後半の車両購入権（COE）入札価格、車両制限なし及び排気量1,600cc以下で下落、その他は上昇。
21日	第3四半期の実質GDP改定値は前年比+5.8%と速報値の同+5.1%から上方修正。通商産業省（MTI）は2013年の成長率予想を前年比+3.5～+4.0%と、これまでの同+2.5～+3.5%から上方修正。 シンガポール国際企業庁（IEシンガポール）は、2013年の非石油製品輸出（NODX）の見通しを前年比▲4.0～▲5.0%に下方修正（従前は同+0.0～+1.0%）。2014年は同+1.0～+3.0%と予想。
25日	10月の消費者物価上昇率は前年比+2.0%（前月は同+1.6%）と前月から加速。
26日	10月の製造業生産高指数は前年比+8.0%（前月は同+9.2%）と前月から小幅鈍化。
12月3日	11月の製造業購買担当者景況指数（PMI）は50.8（前月は51.2）と、9ヵ月連続で好不調の判断基準となる50を上回った。

① タン人材開発相代行、今年前半のEP更新却下件数を公表

11月12日、タン・チュアンジン人材開発相代行は国会審議において、今年1-6月期の就労ビザ（EP：Employment Pass）の更新を却下したケースが累計2,600件に上ることを公表した。2,600件の更新却下件数のうち、約半数は3種類に区分されているEPの中で最も所得基準の低いQ1ランクのビザ保持者が占めた。タン人材開発相代行は、外国人労働者の質の向上を目指す政府の取り組みの一環で、2012年1月にEP発行基準を厳格化した点が影響している、と述べた。

② IMF、シンガポールの年次経済政策報告を公表

11月14日、国際通貨基金（IMF）はシンガポールの年次経済政策報告を公表した。IMFは報告書の中で、アジア域内需要が軟化する中でも先進国の需要に牽引される形で、2013年、2014年ともに実質GDP成長率は前年比+3.5%程度を維持するとの見通しを示した。一方、大幅な経常黒字の拡大が示すように、対外ポジションはファンダメンタルズが示唆する以上に強固になっている点を指摘した上で、財政支出の拡大やシンガポールドル相場の上昇ペースの加速等を通じた対外不均衡是正の必要性にも言及した。同時に公表された金融システムの安定性に関する評価レポートの中で、同国の金融システムは世界的にみて高度に発達、かつ規制・監督が行き届いた状態と評価。また、ストレステストの結果も公表し、シンガポールの金融機関は不動産価格の急落や大幅な経済活動の縮減にも対応可能であるとの見方を示した。

（経済調査室シンガポール駐在）

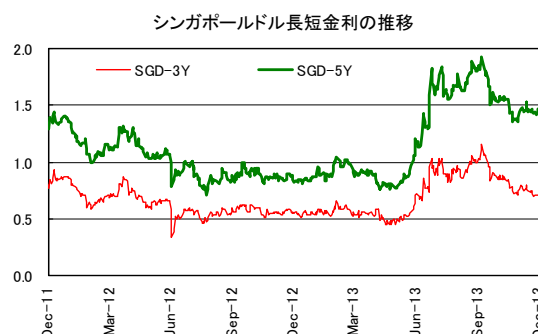
3. 市場動向

(1) 為替

11月の動向 (レンジ: 1.2406-1.2567)
11月のシンガポールドル (以下SGD) は、10月末からの流れを引き継ぎ、弱含みで始まった。10月分の米雇用統計、特に民間部門雇用者数が前月比21.2万人増と市場予想を大幅に上回ったことから、QE3の早期縮小論が強まった。対ドル相場はおよそ1ヶ月ぶりに1.25台に下落するも、イエレンFRB次期議長候補に対する議会公聴会の発言内容が公表されると、金融緩和長期化観測が高まりドルは反落、SGDは20日にかけて1.24台前半まで反発した。ただ、その後発表されたFOMC議事要旨ではQE3縮小の議論が活発に行われていたことが判明し、再びドル高に。SGDは月末にかけて10月初以来の安値水準まで下落して引けている。
12月の展望 (予想レンジ: 1.2400-1.2650)
12月のSGDは8日の米雇用統計、17日、18日のFOMCといった米国での大イベントに大きく影響を受けるだろう。月初時点では、雇用統計如何では12月中のQE3縮小もあり得るとの観測もあるなか、SGDには下押し圧力がかかりやすくなっている。もし、QE3縮小が決まれば、SGDは相応に下落するだろう。ただ、QE3縮小そのものは早晩決定されることはすでに織込まれている状況。また、FOMC後はクリスマス休暇に入り、マーケットの動意も乏しくなることから、5月から7月にかけてのような急速な下落にはならないものとみておきたい。

(2) 金利

11月の動向
11月のシンガポール・スワップ金利 (SGD金利) は、やや水準を切り上げたものの概ね横ばい圏で推移した。米雇用統計、イエレンFRB次期議長候補発言、FOMC議事要旨とQE3縮小開始時期を巡る市場の思惑は大きく揺れたが、中期ゾーンまでの米金利は比較的落ち着いた推移となった。5年物米国債利回りが1.3%台、SGD金利は1.4%後半で推移した。他方、QE3縮小はタイミングの議論となりつつあり、足もとの米経済指標の強さから、長期ゾーンの金利は上昇しやすくなった。10年物米国債利回りは2.8%を回復、SGD金利も9月以来の高水準である2.6%台半ばまで上昇している。
12月の展望
11月はQE3縮小も金融緩和長期化を織込む動きで、米金利は長期、超長期ゾーンを中心に上昇、SGD金利のイールドカーブもスティープニングした。今月は8日の米雇用統計、17日、18日のFOMCと引き続き米国のイベント要因がSGD金利を左右しよう。特に強い雇用統計、QE3縮小となった場合は、長期ゾーンの金利に上昇圧力がかかりやすくなるとみられる。一方、その場合でも米金融緩和の継続が明言されると見込まれることから短期、中期ゾーンは低位安定推移しよう。



			12/12	13/3	13/6	13/9	13/10	13/11	13/12 (予想)
為替	弊行カウンターレート (USD/SGD) (月末)	TTM	1.2217	1.2429	1.2664	1.2568	1.2382	1.2551	
		Buying	1.2117	1.2329	1.2564	1.2468	1.2282	1.2451	
		Selling	1.2317	1.2529	1.2764	1.2668	1.2482	1.2651	
	月末終値	USD/SGD	1.2219	1.2395	1.2667	1.2552	1.2420	1.2555	1.2400-1.2650
	JPY/SGD	1.4070	1.3159	1.2787	1.2776	1.2621	1.2241		1.2000-1.2500

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

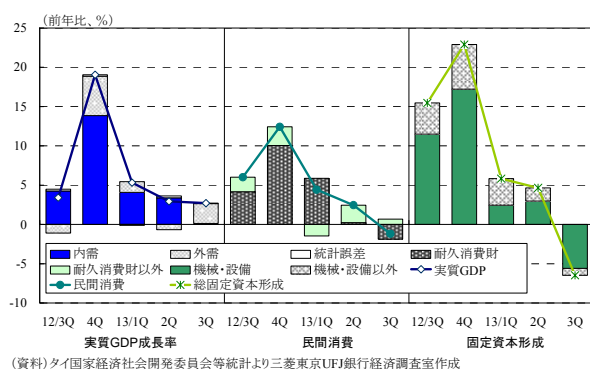
➤ **第3四半期の実質 GDP 成長率は前年比+2.7%と3四半期連続で減速**

第3四半期の実質GDP成長率は前年比+2.7%と3四半期連続で減速した。輸出はやや持ち直しているものの、内需が急減速したことが全体を押し下げた。マインズの低下や2012年末で期限切れとなった自動車購入支援策の駆け込み需要の反動減を背景に民間消費（同▲1.2%）が減少したほか、固定資本形成も輸送用機械を含む機械・設備が減少（同▲6.5%）した。

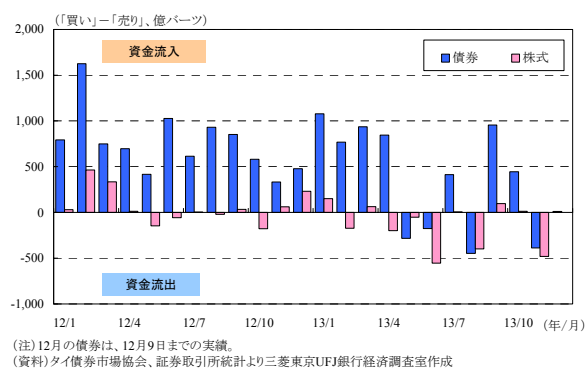
➤ **11月の外国人投資家の債券・株式売買差額はマイナス**

11月の外国人投資家の売買差額は、債券が▲388億バーツ、株式が▲481億バーツといずれもマイナス（売り越し・資金流出）となった。債券については、12月に入ってプラス（買い越し・資金流入）となったものの小幅にとどまっており、米国の量的金融緩和縮小やタイ政局懸念の高まりによる影響が窺える。

第1図：実質 GDP 成長率



第2図：外国人投資家の売買差額



タイの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/10-12	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/8	13/9	13/10	13/11
名目GDP (10億ドル)	319	346	366								
人口 (100万人)	63.9	64.1	64.5								
1人あたりGDP (ドル)	4,992	5,395	5,678								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.8)	(0.1)	(6.5)	(19.1)	(5.4)	(2.9)	(2.7)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(14.2)	(▲8.5)	(2.2)	(43.4)	(2.9)	(▲4.9)	(▲3.5)	(▲2.8)	(▲2.9)	(▲4.0)	
民間消費指数 (前年比、%)	(5.5)	(3.7)	(5.6)	(7.4)	(3.8)	(0.7)	(▲2.1)	(0.7)	(▲6.1)	(▲0.0)	
自動車販売台数 (台)	800,357	794,081	1,434,624	435,758	413,254	327,539	293,492	100,289	94,945	88,989	
(前年比、%)	(45.8)	(▲0.8)	(80.7)	(254.0)	(48.8)	(0.1)	(▲25.5)	(▲22.6)	(▲28.5)	(▲37.7)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(3.3)	(3.8)	(3.0)	(3.2)	(3.1)	(2.3)	(1.7)	(1.6)	(1.4)	(1.5)	(1.9)
失業率 (%)	1.1	0.7	0.7	0.5	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.6	
輸出 (FOB) (100万ドル)	191,647	219,118	225,875	56,424	56,181	55,563	57,964	19,991	19,169	19,038	
(前年比、%)	(27.1)	(14.3)	(3.1)	(18.2)	(4.5)	(▲1.9)	(▲1.8)	(2.5)	(▲6.3)	(▲0.5)	
輸入 (FOB) (100万ドル)	161,897	202,130	219,860	56,343	56,452	56,060	52,931	17,777	16,608	18,701	
(前年比、%)	(37.0)	(24.9)	(8.8)	(16.4)	(6.4)	(0.2)	(▲2.9)	(▲2.4)	(▲6.1)	(▲4.6)	
貿易収支 (100万ドル)	29,751	16,989	6,015	80	▲271	▲497	5,033	2,214	2,561	337	
経常収支 (100万ドル)	10,024	4,105	▲1,470	1,931	1,494	▲6,664	▲888	1,285	▲534	376	
資本収支 (100万ドル)	25,054	▲662	14,376	459	3,634	3,639	▲2,679	▲4,542	2,536	▲378	
対外債務残高 (100万ドル) ◎	100,561	104,334	130,747	130,747	139,061	141,042		136,084	138,147		
外貨準備高 (除く金) (100万\$) ◎	167,530	167,389	173,326	173,326	169,898	164,738	165,722	161,866	165,722	165,542	
翌日物レボ金利 (%) ◎	2.00	3.25	2.75	2.75	2.75	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.25
為替 (パーツ/ドル) *	31.70	30.48	31.07	30.68	29.80	29.87	31.45	31.59	31.67	31.21	31.66
株価指数◎	1,032.8	1,025.3	1,391.9	1,391.9	1,561.1	1,451.9	1,383.2	1,294.3	1,383.2	1,442.9	1,371.1

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値
(資料) タイ中央銀行、国家経済社会開発委員会、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

【政府関連】	
11月11日 タイ上院	<p>“恩赦法案上院で否決”</p> <p>タイ上院は恩赦法案について審議を行い、採決の結果、全会一致で否決した。下院に差し戻された後、政府・与党側は法案を取り下げの方針。恩赦法案は1日に与党議員の賛成多数で下院を通過して上院に送付されたが、最大野党・民主党など反タクシン陣営は猛反発。反政府集会やデモが拡大したのを受け、政府・与党側は一転して法案取り下げに同意する意向を表明していた。</p>
11月20日 タイ上院	<p>“タイ上院、2.2兆パーツ法案を可決成立”</p> <p>タイ上院は、今後7年間の大型公共事業の原資となる2.2兆パーツ（約6.9兆円）の借り入れ法案の採決を行い、63対13で法案を可決成立させた。2.2兆パーツは、2020年までの全国レベルでの鉄道整備や、交通インフラ整備に充てられる。上院での可決を受け、インラック首相はプミポン国王に奏上するが、タイ野党民主党は、同法案が憲法違反だとし、改めて憲法裁に訴えるとしている。同党は、憲法改正案についても手続きに問題があるとし、憲法裁へ訴えていた。</p>
【中銀関連】	
11月27日 タイ中央銀行	<p>“タイ中銀、政策金利の25bps引き下げを決定”</p> <p>タイ中銀は本日MPC（金融政策決定会合）を開催し、政策金利を2.50%から25bps引き下げ、2.25%とすることを決定した。声明文では、世界経済は主要国（特に米国）の景気拡大に牽引される形で回復を続けているとしながらも、米国の財政・金融政策の高い不確実性が世界の金融安定化の重石となっているとの見方を示した。また、タイ第3四半期GDPは予想を下回る結果となり、民間・公共投資ともに弱い内容で、輸出の回復は牽引力には繋がっておらず、公共投資の遅れや弱い消費者信頼感によりタイの経済成長は高いダウンサイドリスクを抱えているとした。MPCメンバーは、足許のタイ経済は従来予想に比して緩慢に拡大しており、前回会合時と比べるとダウンサイドリスクが拡大しているとの見方を示した。また、インフレ見通しや緩やかな家計負債の伸びから、景気後退リスクを和らげるために政策金利の引き下げ余地があるとした。</p>
【その他】	
11月11日 一般報道	<p>“タイ、カンボジア国境紛争はカンボジアに有利な判決”</p> <p>国際司法裁判所（ICJ）は、タイとカンボジアの国境紛争訴訟についてカンボジアに有利な判決を下した。タイ国境沿いの高台にあるカンボジアの世界遺産、プレアビヒア寺院遺跡の周辺一帯はカンボジア領だとの判断を示し、カンボジア領は寺院の周囲のごく一部だとするタイの主張は退けた。なお訴訟では計約4.6平方キロの土地の領有が争われたが、ICJが帰属を示したのは寺院周辺だけ。判決は「カンボジアは（寺院がある）高台の全ての土地に対して主権を有する」と判断。タイが部隊を撤退させる義務を負うのも、寺院周辺一帯だと指摘した。寺院からやや離れた地域は今回の訴訟の対象外だとし、判断が見送られたため、引き続き未確定部分が残っている。</p>
11月20日 タイ憲法裁	<p>“憲法裁、憲法改正案を違憲と判断”</p> <p>タイ憲法裁は、今年9月下旬に国会で成立した憲法改正案について、「民主主義政体を打倒する目的」などの憲法擁護を規定した「第68条」にも該当するとし、違憲性を認めたが、「解党」は命じないと判断した。同裁の9人の判事は、6対3で手続きの不正があったとし、5対4で憲法擁護の規定に違反するが、解党を命じないと判断した。同裁が手続きや内容に違憲性を認めたことで、憲法改正案は廃案となる。憲法裁は、与党議員が提出された憲法改正案が、今年4月の上下両院合同会議で審議される際に内容が差し替えられたことや、第2読会前の条文修正、採決、法案の議事進行を務めた議長の中立性にも違反があったと認定した。</p>
11月25日 一般報道	<p>“反政府デモ隊、財務省、外務省を占拠”</p> <p>反政府運動のリーダーであるステーブ元副首相ら数千人は、財務省と同じ敷地内にある予算局までデモ行進し、財務省と外務省の敷地に入り、占拠した。記者会見したステーブ氏は、予算局を標的とした理由について「タクシン体制への送金を阻止するため」と説明。「暴力を行使したり財産を破壊したりはしない」と述べているものの、「全国の政府庁舎を占拠し、タクシン体制のために働けないようにする」と述べた。これに対し、インラック首相は25日夜、テレビを通じて声明を出し、バンコク中心部の3地区に発令している治安維持法をバンコク全域と周辺3県の一部に拡大すると発表。治安維持法の適用でデモに対する規制が容易となる。期間は同日から12月31日まで。</p>

(バンコック支店)

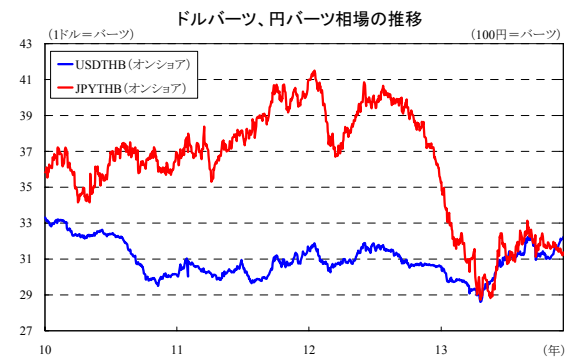
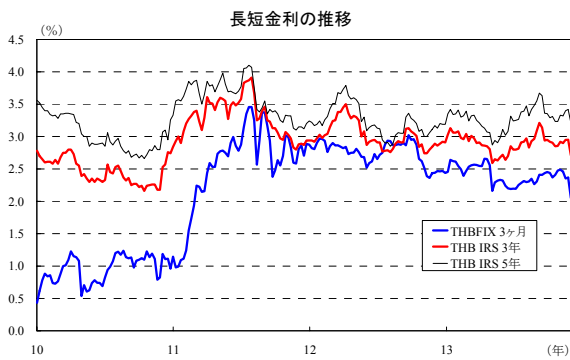
3. 市場動向

(1) 為替

11月、政情不安にパーツ下落(11月のレンジ:31.17-32.21)
11月のパーツ相場(対ドル)は、31.20でオープン。直後にパーツの月間高値となる31.17をつけたものの、与党が提出した恩赦法案を巡って野党が反発し、反恩赦法案のデモ活動を開始したことで、政治の混乱を嫌気した海外投資家のタイ証券市場からの資金流出により、パーツは下落。インラック政権は恩赦法案が上院で否決された場合には取り下げる意向を示したものの、反恩赦法案を巡るデモ活動は収まらなかった。第3四半期のGDP成長率が弱かったこと、タイ憲法裁判所による憲法改正案の違憲判決、更に反政府グループのリーダーであるステープ元副首相が「全省庁の建物を占拠しよう」と呼びかけ、実際に財務省や外務省がデモ隊に占拠される事態となると、パーツは1ドル=32丁度水準を突破。タイムMPCで市場の大方の予想に反して25bpの利下げが実施されると、パーツは月間安値となる32.21まで下落した。その後もパーツの反発力は弱く、結局32台前半にて越月。
12月、政情不安は収まるのか(11月の予想レンジ:31.75-33.25)
パーツ相場(対ドル)は、年初来安値更新を視野に入れた動きとなるだろう。恩赦法案に端を発した反政府デモ活動は、徐々に先鋭化し一部政府機関の占拠という事態に至った。5日の国王誕生日には一旦沈静化したものの、反政府グループのリーダーであるステープ元副首相は「タクシン人脈が尽きるまで活動を継続する」としており、反政府デモ活動が早期に縮小するとは想定しづらい。政府側はステープ氏へ対話と呼びかけているものの、ステープ氏は拒絶しており政府側は反デモ活動鎮静化に向けて手詰まり感が漂う。注目される軍の動きは今のところ中立の姿勢を保っており、直ちに介入する素振りはない。しかし事態が長引いた場合、調停に乗り出す可能性もあり、今後の軍関係者の動向には注意が必要。政情不安が沈静化しない限り海外投資家によるタイ証券市場からの資金流出は続くと思われる。経常収支も改善しない中、パーツの買い材料には乏しい。年初来安値1ドル=32.48パーツの更新は時間の問題であろう。

(2) 金利動向

11月、政情不安となる中、タイムMPCはサプライズ利下げ
パーツ金利は恩赦法案を巡る抗議活動への高まる懸念から、月初のタイ10年国債金利は3.99%台、パーツスワップ5年金利も3.37%台で推移した。月を跨いでも恩赦法案を巡る抗議デモの勢いは衰えず、ステープ元副首相を中心に次第に拮抗をみせ、デモ活動は幅広く浸透していった。パーツ金利は、11日に控える恩赦法案の上院審議・カンボジアとの国境紛争訴訟を前に情勢の緊迫感から高値圏での推移を続けた。注目の11日の上院採決では、バンコク・ラタチャダム通り民主記念塔付近に数万人規模の反対派が集まり、タイ上院では全会一致で恩赦法案を否決。事態は収束に向かうものと思われたものの、同日に国境紛争訴訟でも敗訴したことで現政権に対する不満は高まり、状況は打開されないまま、米量的緩和の早期縮小観測の高まりも相成り、タイ10年国債金利は外国人投資家の売り越しにより一時4.25%台、パーツスワップ5年金利も3.46%台まで上昇した。27日のタイムMPCで中銀は大方の市場予想に反した利下げを6対1で決定。政策金利を2.50%から2.25%に引き下げたことで、幅広い年限でパーツ金利は低下。特に、利下げを全く織り込んでいなかった短期金利は約25bp超の大幅な低下となり、追加利下げも視野に入れた動きが見られるようになった。タイ国10年債金利も4.10%、パーツスワップ5年金利も3.25%まで急低下し、越月となった。
12月、国内政情動向、米量的緩和縮小観測
11月消費者物価指数は引き続き中銀ターゲットの下方に収まる水準。当面のインフレリスクは後退している状況に変化はない。タイ国内では反政府グループによるデモ活動が続いており、死者が出る事態となっている。国王の誕生日を終えたが、反政府グループリーダーの元副首相ステープ氏は、9日に大規模なデモを行うと発表しており、引き続き予断を許さない状況。11/27のMPCで予想に反して政策金利の0.25%引き下げが決定されたが、政治的混迷が長期に渡り、経済活動へ影響を与えれば、年明け以降のMPCで追加利下げが議論されてもおかしくない。スワップ金利はリスク回避的な動きから、短期ゾーンで下げ幅が大きくなっている一方、中長期ゾーンでは政情不安を嫌気した海外投資家と思われる国債売りが断続的に続いており、下げ幅は短期に比べれば限定的。良好な経済指標の発表が続く米国で量的緩和縮小観測が高まる中、米債利回りはじりじりと上昇、中長期のパーツスワップ金利にも上昇圧力がかかると考えられ、スワップ金利のイールドカーブのスティープ化傾向が続くと見ている。



		2013/7	2013/8	2013/9	2013/10	2013/11	2013/12 (予想)
為替	タイ中銀 Reference Rate	31.357	32.089	31.385	31.094	32.102	
	弊行カウンターレート						
	USD/THB TTM	31.33	32.02	31.40	31.06	32.07	
	TT-Buying	31.08	31.77	31.15	30.81	31.82	
	TT-Selling	31.58	32.27	31.65	31.31	32.32	
SPOT	USD/THB	31.330	32.160	31.245	31.190	32.070	31.75-33.25
	JPY/THB	31.943	32.780	31.800	31.710	31.310	30.50-32.50
	政策金利(レポレート)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.25	2.25
金利・株式	THBFX (6ヶ月)	2.32791	2.30493	2.42351	2.47970	2.17984	1.80-2.40
	国債 (5年)	3.51	3.72	3.54	3.48	3.51	3.00-3.50
	SET指数	1,423.14	1,294.30	1,383.16	1,442.88	1,371.13	

(バンコック支店)

1. マクロ経済動向

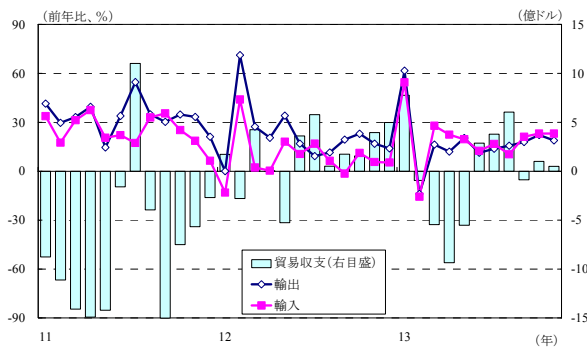
➤ 11月の貿易収支は5,000万ドルの黒字

11月の貿易収支は5,000万ドルと、前月（改定値：1億ドル）に続いて2ヵ月連続の黒字となった。輸出は、前年比+79.4%もの伸びを示している携帯電話・部品のほか、電子部品（同+32.2%）、縫製品（同+32.2%）に牽引され、同+18.9%増加した。同時に、輸入も機械・部品（同+39.1%）や電子製品（同+31.2%）などで増加した。

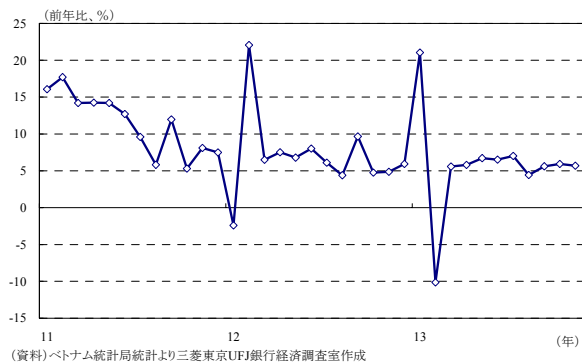
➤ 11月の鉱工業生産は前年比+5.7%

11月の鉱工業生産は、前年比+5.7%と前月（同+5.9%）から小幅に減速したが増加基調を辿っている。主要製品別にみると、テレビ（同+88.3%）、自動車（同+23.2%）などの工業製品のほか、縫製品（同+15.9%）や履物（同+12.7%）などの軽工業品も生産増に寄与した。1-11月期の鉱工業生産は同+5.6%となっており、2012年の同+4.8%は上回っている。

第1図：貿易収支



第2図：鉱工業生産



ベトナムの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/10-12	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/8	13/9	13/10	13/11
名目GDP (10億ドル)	116	136	156								
人口 (100万人)	86.9	87.8	88.8								
1人あたりGDP (ドル)	1,334	1,543	1,755								
実質GDP成長率 (前年比、%) (注1)	(6.4)	(6.2)	(5.3)	(5.4)	(4.8)	(5.0)	(5.5)				
鉱工業生産 (前年比、%) (注2)	N.A.	(6.8)	(4.8)	(5.2)	(5.5)	(6.3)	(5.7)	(4.4)	(5.6)	(5.9)	(5.7)
国内自動車販売 (台)	111,633	109,568	80,456	24,559	18,690	24,450	23,910	7,236	8,465	8,720	
(前年比、%)	(▲6.6)	(▲1.8)	(▲26.6)	(▲15.2)	(3.1)	(39.1)	(18.3)	(12.2)	(20.6)	(17.4)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(9.2)	(18.7)	(9.1)	(7.0)	(6.9)	(6.6)	(7.0)	(7.5)	(6.3)	(5.9)	(5.8)
輸出 (FOB) (100万ドル)	72,237	96,906	114,529	31,024	29,647	32,717	34,706	11,923	11,184	12,613	12,300
(前年比、%)	(26.5)	(34.2)	(18.2)	(17.8)	(19.2)	(14.6)	(15.8)	(15.7)	(17.9)	(22.2)	(18.9)
輸入 (CIF) (100万ドル)	84,839	106,750	113,780	29,975	29,511	33,920	33,811	11,319	11,272	12,512	12,250
(前年比、%)	(21.3)	(25.8)	(6.6)	(7.4)	(20.2)	(18.1)	(15.9)	(10.3)	(21.1)	(23.1)	(23.1)
貿易収支 (100万ドル)	▲12,602	▲9,844	749	1,049	136	▲1,203	895	604	▲88	101	50
経常収支 (100万ドル)	▲4,276	236	9,062	2,152							
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	12,467	13,539	25,573	25,573	28,444						
リファイナンスレート ◎ (注3)	9.00	15.00	9.00	9.00	8.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
政策金利 ◎	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
為替 (ドン/ドル) ※	19,138	20,663	20,872	20,853	20,881	20,968	21,158	21,121	21,129	21,109	21,103
株価指数 ◎	484.66	351.55	413.73	413.73	491.04	481.13	492.63	472.70	492.63	497.41	507.78

(注1) 年次：2010年基準。四半期：2012年は1994年基準、2013年は2010年基準。

(注2) 2013年1月以降は2010年基準。2012年7-12月は新2005年基準。2012年6月以前（含、年次）は旧2005年基準。

(注3) ◎：期末値、※：期中値。

(資料) ベトナム統計総局、中央銀行、IMF、CEIC等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
11月1日	ガス卸売り各社、家庭用ガスボンベの価格を引き上げ。
11日	国会、2014年の経済・社会発展計画を承認（実質GDP成長率：前年比+5.8%、インフレ率：同+7%以内など）。
	中銀、金融機関の不良債権処理に関する2013年5月31日付首相決定の施行細則を発表。金融機関に対し、2013年から2015年にかけて不良債権処理を進めるとともに融資の質を高めるための計画を作成し、実行するよう要請。
12日	国会、2014年予算案を承認（下記①）。
	ズン首相、ロシアのプーチン大統領と会談。
13日	国会、ダム政府官房長官とミン外相の副首相昇格を承認。ミン氏は副首相と外相を兼務する。
14日	政府、新最低賃金を発表（下記②）。
	ズン首相、社会・経済発展に関して報告（下記③）。
24日	11月の消費者物価上昇率は前年比+5.8%（前月は同+5.9%）へ小幅鈍化。
26日	11月の貿易収支は0.5億ドル（前月は▲2.0億ドル）の黒字。
	11月の鉱工業生産は前年比+5.7%（前月は同+5.9%）へ小幅鈍化。

①国会、2014年予算案を承認

11月12日、国会は2014年国家予算案を承認した。歳入782兆7,000億ドン（約3,678億ドル）に対して、歳出1,006兆7,000億ドン（約4,731億ドル）とする予定。財政赤字の規模は224兆ドン（1,052億ドル）、対GDP比5.3%と2013年見込み値と同水準。

②政府、新最低賃金を発表

11月14日、政府は2014年1月から適用される地域別の新たな最低賃金を定めた政令を公布した。これにより、ハノイやホーチミン、ハイフォンを含む第1地域の最低賃金は270万ドン（改定前：235万ドン）、第2地域は240万ドン（210万ドン）、第3地域は210万ドン（180万ドン）、第4地域は190万ドン（165万ドン）にそれぞれ引き上げられる。これを踏まえた2014年の全国の賃金上昇率は前年比+14.3%～16.7%と、インフレ率の低下と景気低迷を背景に前回2012年11月の同+16.1%～18.0%からはやや鈍化する見通しだ。

③ズン首相、社会・経済発展に関して報告

11月21日、ズン首相は国会で2013年の社会・経済発展の達成状況に関する報告を行った。その中でズン首相は、2013年のインフレ率は前年比+6.2～6.3%と10年ぶりの低水準に止まるとの見通しを示した。また、貿易収支については5億ドル（前年：7.8億ドルの黒字）程度の赤字になるとの予想を明らかにした。

（経済調査室 シンガポール駐在）

3. 市場動向

(1) 為替

11月の動向～豊富な外貨流入とVND金利の高止まりを背景にUSD/VND相場は低位安定も、月末に掛けて小反発。

USD/VND相場は、概ね底値水準で安定的に推移した。10月からの流れで、月初を21,090台でスタートしたUSD/VND相場は、11月中旬まで同水準を維持。外貨資金フロー面では、好調なFDI(海外直接投資)と小幅ながら黒字基調を維持した貿易収支に加え、海外からの非仕向送金(主に越僑送金とみられる)も昨年を上回る見込みなど、外貨供給が外貨需要を上回っていたと推察される。又、USD/VND金利差面でも、VND金利が比較的高止まりしたことから、銀行の投資勘定はVNDロング、USDショートが大勢であったと見られる。月中には実需筋の大口USD買いと思しき動きから、13、14日の両日こそ21,100台を僅かに超えたが、その後は再び同水準を割り込み21,095挟みの極めてタイトなレンジで推移。しかし月末週になると、再び実需のUSD買いを切っ掛けに、銀行によるUSDショート・ポジションをカバーする動きが広がると、再度21,100を上抜けた。結局、月末時点のUSD/VND相場は21,106と、前月末対比で+13ドンのUSD高/VND安。値幅自体は僅か6bpの上昇だが、月末の上昇は明確に21,100を上抜けた点で注目される。

12月の展望～マクロ環境に著変は無いが、年末・期末要因による銀行のUSDショート・カバーに注意。

12月も好調な外貨インフローは続くと思われ、VND金利も資金需給は緩和的だが年末要因で通常より上昇サイドのリスクが高いと想定する。この様な環境は、大きな流れはUSD売り/VND高の方向だが、短期的にはより年末・決算期末の影響が強くなる可能性も視野に入れる。特に11月末の相場上昇は、地場企業の大口USD決済ニーズからのドル買いを切っ掛けに、複数の銀行が金利差を狙ったUSDショート/VNDロングのポジションをカバーし始めたと言われており、この様なUSDショート・カバーの動きが本格化しないか注目点。一方、年明け後はテトに向けた在庫積み増しの為、輸入超になると思いがちなが、逆に1月は貿易黒字化するケースや赤字が改善するケースが散見される。この様な背景から、年末年始に掛けてボラティルな相場動向を予想する。

(2) 金利

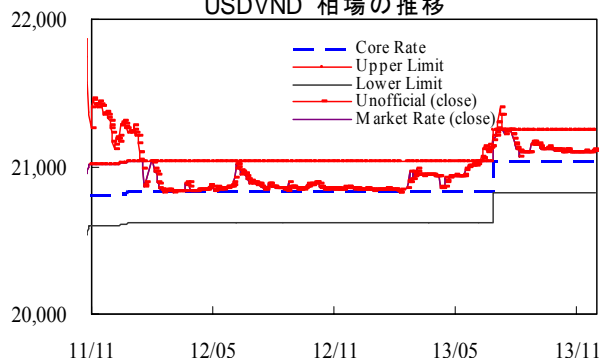
11月の動向～企業の大口USD買いを切っ掛けに金利反発局面があるも、月末には再度低下。

11月のVND短期金利は月中に金利が上昇しがちであったが、月末時点ではO/N金利が概ね前月末並みの水準へ低下、一方で1ヵ月物はやや高止まった。10月末をO/N2.46%、1ヵ月物4.64%で終えた資金市場は、例月通り、月初は市中銀行の預金準備積上げニーズから金利上昇。11/5に一旦の上値、O/N4.63%、1ヵ月物5.33%を付けた。その後、金利低下に向かったが、地場大手銀行が市場で提示レートを引上げ始めたことから、再度上昇に転じ、11/13に次の上値となるO/N4.69%、1ヵ月物5.25%まで上昇。その後も小反発はあったが、銀行の資金需要が細る月末に掛けて低下し、結局、O/N2.54% (前月末比+8bp)、

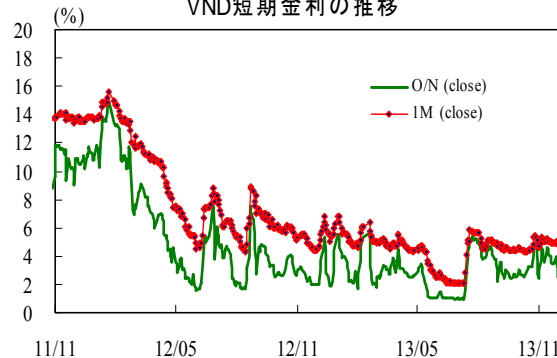
12月の展望～景気動向に著変は無いが、年末に向けた銀行の与信急増があれば短期的な金利反発も視野に。

経済統計では、未だ明確な景気回復のサインは無く、金利低下圧力が掛かり易い環境だが、金利動向にも年末要因に注意したい。11月中旬以降の金利上昇局面では、主要地場銀行が銀行間市場で提示レートを引上げたことから、その他外銀を含めて手元資金を厚めに確保する動きが広がっている。ズン首相は今年1-11月の与信残高増加率が前年比+9%増加(1-10月7.18%)すると発言したが、政府の2013年計画である12%増加を是が非でも達成するムードになると、短期的には11月以上に金利が反発する可能性も視野に入れる。

USD/VND 相場の推移



VND短期金利の推移



	Sep-12	Dec-12	Mar-13	Jun-13	Sep-13	Nov-13	
USD/VND中銀COREレート	20,828	20,828	20,828	21,036	21,036	21,036	
USD/VND取引バンド上限	21,036	21,036	21,036	21,246	21,246	21,246	
USD/VND非公式相場/実勢相場	20,878	20,840	20,946	21,173	21,109	21,106	
弊社公表相場 (TTM)	USD/VND	20,885	20,835	20,945	21,190	21,110	21,100
	JPY/VND	269.31	242.55	222.58	214.82	216.07	206.05
	USD/JPY	77.55	85.90	94.10	98.64	97.70	102.40
銀行間市場*	1ヵ月物	6.06%	6.29%	4.69%	2.06%	4.47%	4.86%

*銀行間市場金利はVNIBOR、但しJan2011～Jul2012の期間は実勢金利を使用。

(ホーチミン支店)

1. マクロ経済動向

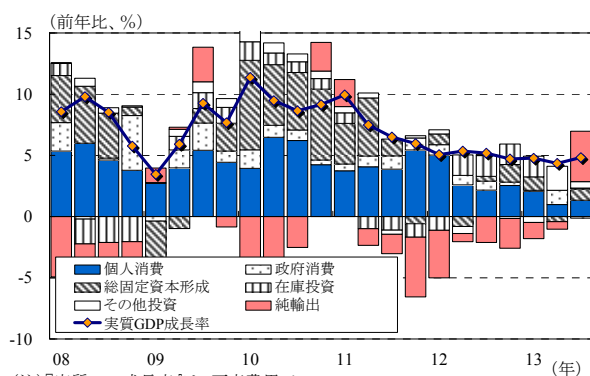
➤ 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前年比+4.8%と引き続き低調

7-9 月期の実質 GDP 成長率は前年比+4.8%と前期の同+4.4%からは小幅加速したが、引き続き低調であった。製造業が 2 期ぶりにプラスに転じたことが成長率加速の主因だが、伸びは同+1.0%に止まっており、依然力強さに欠ける状況。需要項目別には消費と投資は低い伸びとなる一方、ルピー安の影響で輸出が同+16.3%と急増。今後もルピー安が輸出拡大に寄与しようが、インフレや利上げの影響で消費や投資等の内需の冷え込みが長引く可能性が高く、当面は低成長を余儀なくされる見込みである。

➤ 7-9 月期の経常収支は▲51.5 億ドルと赤字幅が大幅に縮小

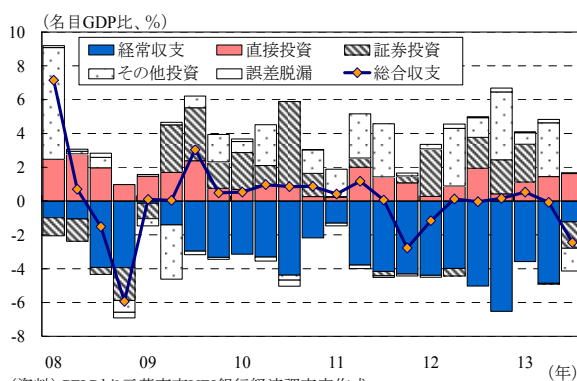
7-9 月期の経常収支は▲51.5 億ドル（名目 GDP 比▲1.2%）と前期の▲217.7 億ドル（同▲4.9%）から大きく改善。内需低迷や輸入抑制措置を通じた輸入減とルピー安に伴う輸出急増が影響した。一方、5 月下旬以降の金融市場の不安定化を受けて証券投資とその他投資が流出超過となったことを受けて、総合収支は大幅赤字を記録した。

第 1 図：実質 GDP 成長率



(注)『実質GDP成長率』は、要素費用ベース。
(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 2 図：経常収支



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドの主要経済指標

	10年度	11年度	12年度	12/10-12	13/1-3	4-6	7-9	13/8	9	10	11
名目GDP (10億ドル)	1,595	1,733	1,739								
人口 (100万人)	1,186	1,202	1,217								
1人あたりGDP (ドル)	1,344	1,442	1,429								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(9.3)	(6.2)	(5.0)	(4.7)	(4.8)	(4.4)	(4.8)				
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(8.2)	(2.9)	(1.1)	(2.1)	(2.2)	(▲1.0)	(1.7)	(0.4)	(2.0)		
乗用車販売台数 (台)	2,501,932	2,629,425	2,672,627	680,681	725,893	606,555	592,323	190,053	216,031	239,137	
(前年比、%)	(28.3)	(5.1)	(1.6)	(11.1)	(▲11.6)	(▲7.4)	(▲3.1)	(4.5)	(▲4.5)	(▲3.1)	
卸売物価指数 (前年比、%)	(9.6)	(8.9)	(7.4)	(7.3)	(6.7)	(4.8)	(6.4)	(7.0)	(6.5)	(7.0)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(10.4)	(8.4)	(10.2)	(10.1)	(10.7)	(9.5)	(9.7)	(9.5)	(9.8)	(10.1)	
輸出 (100万ドル)	251,135	305,964	299,459	72,803	81,983	72,629	79,166	26,213	27,453	27,271	
(前年比、%)	(40.5)	(21.8)	(▲2.1)	(0.7)	(3.2)	(▲1.2)	(11.3)	(13.3)	(10.2)	(13.5)	
輸入 (100万ドル)	369,770	489,320	493,302	128,939	127,870	122,578	108,924	36,763	34,144	37,827	
(前年比、%)	(28.2)	(32.3)	(0.8)	(7.2)	(1.9)	(5.2)	(▲9.2)	(▲1.5)	(▲18.8)	(▲14.5)	
貿易収支 (100万ドル)	▲118,635	▲183,356	▲193,843	▲56,136	▲45,887	▲49,949	▲29,758	▲10,550	▲6,690	▲10,556	
経常収支 (100万ドル)	▲45,958	▲78,180	▲87,843	▲31,857	▲18,078	▲21,772	▲5,153				
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	282,517	268,721	268,500	270,587	268,500	263,133	257,753	256,040	257,753		
レポレート (%)◎	6.75	8.50	7.50	8.00	7.50	7.25	7.50	7.25	7.50	7.75	7.75
為替 (ルピー/ドル)*	45.58	48.20	54.41	54.15	54.17	55.93	62.18	63.05	63.75	61.56	62.59
株価指数◎	19,445	17,404	18,836	19,427	18,836	19,396	19,380	18,620	19,380	21,165	20,792

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。消費者物価指数は2010年度のみ工業労働者。
(資料) RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
11月1日	10月の製造業購買担当者指数（PMI）は49.6（前月も49.6）と、好不調の判断基準となる50を下回る。
6日	インド準備銀行（RBI、中央銀行）、外国の銀行に対する新規制を発表（下記①）。
	RBIは9月4日に導入した非居住者外貨預金などに関する優遇措置に伴い、11月6日時点で152億の資金が流入したことを公表。
7日	格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）はインドの格付けを「BBB-」に据え置いた。見通しは引き続き「ネガティブ」。
11日	10月の貿易収支は▲105.6億ドル（前月は▲66.9億ドル）と前月から赤字幅が拡大。
12日	10月の乗用車販売台数は23.9万台、前年比▲3.1%（前月は21.6万台、同▲4.5%）。
	9月の鉱工業生産は前年比+2.0%（前月は同+0.4%）と前月から伸びが加速。
13日	RBIのラジャン総裁、緊急の記者会見を開催。足元のルピー相場の不安定化とその要因、経済・物価動向に関する見解を説明（下記②）。
14日	10月の卸売物価上昇率は前年比+7.0%（前月は同+6.5%）と前月から加速。
	チダムバラム財務相、2013年度の財政・経常収支の赤字幅を目標（財政赤字は名目GDP比4.8%以内、経常収支は▲600億ドル）の範囲内に収める方針を強調。
29日	7-9月期の実質GDP成長率は前年比+4.8%（4-6月期は同+4.4%）と前期から小幅上昇。
12月2日	天皇・皇后両陛下、訪印。
	11月の製造業購買担当者指数（PMI）は51.3（前月は49.6）と、好不調の判断基準となる50を5ヵ月ぶりに上回る。
	チダムバラム財務相、2013年度の経済成長率は前年比+5.0%との見通しを発表。
	7-9月期の経常収支は▲51.5億ドル、名目GDP比▲1.2%（前期は▲217.7億ドル、▲4.9%）と前期から赤字幅が大きく縮小。

①インド準備銀行（RBI）、外国銀行に対する新規制を発表

11月6日、インド準備銀行（RBI）は外国銀行に対する新規制を公表した。新規制は、外国銀行のインド国内における完全子会社がインドの国内銀行と同等の条件で業務を行うことを可能とする内容となっている。現在、外国銀行はインド国内で展開する支店数に厳しい制限が課せられているほか、出店に際してはRBIの認可が必要だが、今回の措置でこうした規制は大幅に緩和される見込み。更に、RBIは外資のインド国内銀行への出資比率の上限を74%まで拡大することも検討している模様。こうした規制緩和を通じて金融セクターへの投資を促進し、金融機関の健全な競争の確保や国民の金融アクセス向上等を通じて、国内経済の活性化に繋げる狙いがあるとみられる。

②ラジャン中銀総裁、緊急の記者会見を開催

11月13日、RBIのラジャン総裁は緊急の記者会見を開催、足元のルピー相場の不安定化や経済・物価動向に対する見解を述べた。為替については、輸出拡大と輸入抑制を受けて改善しつつある経常収支に触れた上で、足元のルピー安はファンダメンタルズによるものではないことを強調した。更に、2013年度の経常赤字は560億ドル（前年度比約▲320億ドル）、名目GDP比3.0%に止まるとの見方を示した。8月末から実施している石油輸入公社への決済用ドル資金の直接供給にも触れ、為替市場がこれらのドル需要の大半を吸収できるほど回復していると述べた。先行きの景気については、モンスーン期に天候に恵まれ農業部門の成長が見込まれる点や、輸出の持ち直しを背景に2013年度後半は回復が期待できると述べた。（経済調査室 シンガポール駐在）

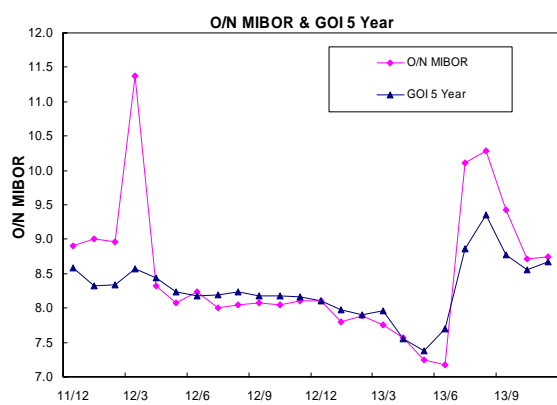
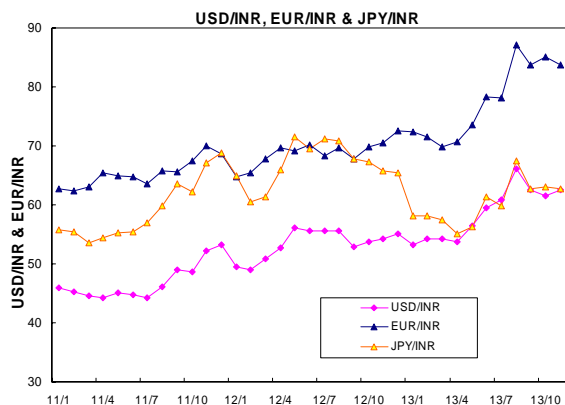
3. 市場動向

(1) 為替

11月の動向
<p>インドルピーは対ドル61.42でオープン、月初にSENSEX株価指数が史上最高値を更新する等、海外からの資金流入に支えられ、ルピー買いが先行した。しかし、新興国通貨全般が対ドルで値を下げる中、ルピーはジリ安となり、12日に発表された鉱工業生産が予想比弱めの結果となったこと、8月から実施されている石油会社への為替ウィンドウ閉鎖への思惑が広がったことから、13日には月中ドル・ルピー高値64.09を示現した。14日に発表された卸売物価指数は7.0%とほぼ予想の範囲内ながら、市場の追加利上げ観測を強める内容となった。その後は株価の反転と共に海外勢と相思ルピー買いが強まり、19日には月中ドル・ルピー安値61.79を示現。月末に向けては、62台でのレンジ相場となり、結局62.51でクローズした。月末市場引け後に発表された第3四半期GDPは、前年同期比+4.8%と前回の4.4%は上回ったものの、政府目標とされる5.0%以上の成長の達成はかなり困難であることが明らかになった。</p>
12月の展望～予想レンジ：60.00-64.00
<p>世界的にはクリスマス相場入りした感があり、18日の金融政策決定会合までは動意の鈍い展開が続こう。金融政策決定会合での追加利上げを予想する向きも多いが、直近の指標は斑模様であり、連続利上げの効果を見極める段階と思われる。世界的なリスクオン/オフに一時的に振られることはあろうが、タイのデモや続落するインドネシア・ルピアに釣られることなく、堅調に推移したことから、ルピー相場は当面、底堅い動きとなろう。</p>

(2) 金利

11月の動向
<p>11月の中銀による利上げと強めのインフレ指標を受けてルピー金利は強含みに推移した。ディワリを挟んだ需給要因から月初のO/N金利は7%から9%近辺での値の荒い動きとなった。しかし月末には中銀が債券購入を通じた資金放出を行ったことから急速に低下し、一部5%を切る取引も見られた。債券相場は追加利上げ観測に加えて、需給の悪化懸念、株式相場の堅調推移を嫌気して下落、指標金利10年債利回りは11日には今年8月以来となる9%台に乗せた。月末週は中銀が債券購入額を増加したことで、債券相場は上昇(利回りは低下)、8.742%で引けた。中長期金利の上昇からルピー・イールドカーブはフラットニングが止まり、スティープニングに転じた。</p>
12月の展望
<p>消費者物価を見る限りでは、18日の金融政策決定会合では追加利上げの可能性も残るが、レポレートとMSFレートの乖離幅が1%に縮んでいる中、更なる利上げは一般貸出金利の上昇を招き、景気底打ち感を打消しかねない為、慎重な判断が求められよう。一方、11月末のO/N金利の低下は一時的と見ており、年末に向けては、市場全体の調達意欲の高まりを背景にターム物から中長期金利は引き続き上昇圧力が続こう。中銀はインフレ連動国債の発行を示唆したが、財政赤字の拡大を理由に債券相場下落圧力を払拭するには材料不足と言える。こうした中、年末のルピー・イールドカーブは更にスティープニングする可能性も残ろう。</p>



			2013/6	2013/7	2013/8	2013/9	2013/10	2013/11	2013/12 (予想)
為替	USD/INR	Open	56.79	59.55	60.80	66.62	62.62	61.42	60.00-64.00
		High	60.76	61.21	69.26	68.72	62.99	64.09	
		Low	56.31	58.70	60.25	61.24	60.58	61.79	
		Close	59.41	60.80	66.08	62.62	61.47	62.51	
	JPY/INR	Close	0.600	0.598	0.674	0.627	0.631	0.626	
金利		Call Money	7.30	9.75	10.25	9.40	8.72	8.74	
		10 Y	7.45	8.17	8.61	8.76	8.63	8.67	

(ムンバイ支店)

■ アジア各国の主要経済指標

1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	3,646	1,567	1,222	1,451	2,072	665	8,068	27,129	1,935	3,767	9,523
2007	4,322	1,864	1,494	1,768	2,471	773	10,095	34,940	2,116	3,930	10,495
2008	5,105	2,223	1,742	1,894	2,724	991	10,806	45,195	2,193	4,002	9,327
2009	5,396	2,022	1,683	1,856	2,634	1,060	12,873	49,902	2,141	3,780	8,353
2010	7,100	2,470	1,996	2,317	3,188	1,160	15,945	59,305	2,287	4,303	10,155
2011	8,462	2,879	2,241	2,656	3,458	1,355	17,332	73,219	2,487	4,653	11,153
2012	8,782	3,035	2,502	2,765	3,657	1,558	17,389	82,211	2,630	4,751	11,303

2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	222.7	26.6	87.0	4.4	62.8	83.3	1,126.0	1,314.5	6.9	22.8	48.4
2007	225.6	27.2	88.7	4.6	63.0	84.2	1,142.0	1,321.3	6.9	22.9	48.6
2008	228.5	27.5	90.5	4.8	63.4	85.1	1,158.0	1,328.0	7.0	23.0	48.9
2009	231.4	27.9	92.2	5.0	63.5	86.0	1,170.0	1,334.5	7.0	23.1	49.2
2010	237.6	28.6	94.0	5.1	63.9	86.9	1,186.0	1,340.9	7.0	23.1	49.4
2011	244.0	29.0	95.8	5.2	64.1	87.8	1,202.0	1,347.4	7.1	23.2	49.8
2012	247.2	29.3	95.8	5.3	64.5	88.8	1,217.0	1,354.0	7.1	23.3	50.0

3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	1,637	5,878	1,351	32,961	3,296	798	717	2,064	28,221	16,504	19,687
2007	1,916	6,872	1,624	38,523	3,918	918	884	2,644	30,597	17,154	21,595
2008	2,234	8,072	1,848	39,131	4,300	1,165	933	3,403	31,521	17,400	19,055
2009	2,350	6,912	1,825	37,702	4,151	1,232	1,100	3,739	30,699	16,378	16,985
2010	2,988	8,639	2,123	45,640	4,992	1,334	1,344	4,423	32,562	18,596	20,552
2011	3,468	9,949	2,339	51,237	5,395	1,543	1,442	5,434	35,172	20,066	22,406
2012	3,552	10,357	2,612	52,051	5,678	1,755	1,429	6,072	36,856	20,421	22,605

4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	6.3	6.3	6.6	9.0	5.0	7.1	9.3	14.2	6.5	6.0	5.1
2008	6.0	4.8	4.2	1.7	2.5	5.7	6.7	9.6	2.1	0.7	2.3
2009	4.6	▲ 1.5	1.1	▲ 0.8	▲ 2.3	5.4	8.6	9.2	▲ 2.5	▲ 1.8	0.3
2010	6.2	7.4	7.6	14.8	7.8	6.4	9.3	10.4	6.8	10.8	6.3
2011	6.5	5.1	3.6	5.2	0.1	6.2	6.2	9.3	4.9	4.2	3.7
2012	6.2	5.6	6.8	1.3	6.5	5.3	5.0	7.7	1.5	1.5	2.0
11/10-12	6.5	5.3	3.8	3.6	▲ 8.9	6.1	6.0	8.9	3.0	1.2	3.4
12/1-3	6.3	5.1	6.5	1.5	0.4	4.6	5.1	7.9	0.7	0.5	2.8
4-6	6.4	5.6	6.3	2.3	4.4	4.8	5.4	7.6	0.9	0.1	2.4
7-9	6.2	5.3	7.3	0.0	3.1	5.1	5.2	7.4	1.5	1.3	1.6
10-12	6.1	6.5	7.1	1.5	19.1	5.4	4.7	7.9	2.8	3.8	1.5
13/1-3	6.1	4.1	7.7	0.3	5.4	4.8	4.8	7.7	2.9	1.4	1.5
4-6	5.8	4.4	7.6	4.4	2.9	5.0	4.4	7.5	3.2	2.7	2.3
7-9	5.6	5.0	7.0	5.8	2.7	5.5	4.8	7.8	2.9	1.7	3.3

5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	13.1	3.6	5.5	1.0	4.6	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.9	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	9.8	5.4	8.2	6.6	5.5	23.1	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	4.2	0.6	▲ 0.9	6.7	12.4	▲ 0.7	0.6	▲ 0.9	2.8
2010	5.1	1.7	3.8	2.8	3.3	9.2	10.4	3.3	2.3	1.0	2.9
2011	5.4	3.2	4.7	5.2	3.8	18.7	8.4	5.4	5.3	1.4	4.0
2012	4.3	1.6	3.2	4.6	3.0	9.1	10.2	2.6	4.1	1.9	2.2

(注) インドは年度 (4月～翌年3月) ベース。

(資料) IMF, CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	411	821	200	1,360	653	134	1,707	10,685	1,332	2,615	2,389
2007	550	1,010	302	1,627	852	235	2,670	15,303	1,526	2,656	2,622
2008	496	911	332	1,740	1,087	239	2,474	19,493	1,825	2,870	2,011
2009	636	954	388	1,876	1,355	164	2,652	24,160	2,558	3,434	2,699
2010	929	1,049	554	2,255	1,675	125	2,753	28,661	2,686	3,768	2,915
2011	1,065	1,318	673	2,375	1,674	135	2,713	32,028	2,853	3,805	3,043
2012	1,088	1,378	735	2,591	1,733	256	2,706	33,311	3,173	3,979	3,232
12/12	1,088	1,378	735	2,591	1,733	256	2,706	33,311	3,173	3,979	3,232
13/1	1,047	1,382	750	2,586	1,735	282	2,708	34,301	3,046	4,013	3,252
2	1,013	1,383	738	2,589	1,715	286	2,668	34,145	3,047	3,989	3,226
3	1,009	1,378	740	2,580	1,699	284	2,685	34,616	3,037	3,967	3,226
4	1,036	1,385	742	2,615	1,711	276	2,721	35,535	3,064	4,000	3,240
5	1,016	1,396	733	2,582	1,684	270	2,672	35,330	3,056	4,015	3,233
6	950	1,347	736	2,596	1,647		2,631	35,152	3,035	4,015	3,216
7	893	1,364	749	2,609	1,657		2,591	35,666	2,998	4,040	3,249
8	895	1,334	743	2,617	1,619		2,560	35,712	3,038	4,042	3,263
9	923	1,350	753	2,679	1,658		2,578	36,810	3,034	4,074	3,321
10	936	1,355	755		1,656					4,104	
11	938		763							4,156	

7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	9,159	3,668	51.3	1,589	37.9	15,991	45.3	7.97	7.77	32.5	955
2007	9,141	3,438	46.1	1,507	34.5	16,084	41.3	7.61	7.80	32.9	929
2008	9,699	3,336	44.3	1,415	33.3	16,449	43.5	6.95	7.79	31.5	1,102
2009	10,390	3,525	47.7	1,455	34.3	17,805	48.4	6.83	7.75	33.0	1,277
2010	9,084	3,219	45.1	1,363	31.7	19,138	45.7	6.77	7.77	31.5	1,156
2011	8,772	3,060	43.3	1,257	30.5	20,663	46.6	6.46	7.78	29.4	1,108
2012	9,388	3,089	42.2	1,249	31.1	20,872	53.4	6.31	7.76	29.6	1,126

（資料）IMFより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

■ アジア新興国データ

カンボジアの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	7	9	10	10	11	13	14
人口 (100万人)	13.5	13.7	13.9	14.1	14.3	14.5	14.8
1人あたりGDP (ドル)	539	631	746	739	786	883	950
実質GDP成長率 (前年比、%)	(10.8)	(10.2)	(6.7)	(0.1)	(6.0)	(7.1)	(7.3)
消費者物価指数 (前年比、%)	(4.7)	(5.9)	(19.7)	(▲0.7)	(4.0)	(5.4)	(2.9)
経常収支 (100万ドル)	▲ 262	▲ 424	▲ 820	▲ 785	▲ 772	▲ 712	▲ 1,208
貿易収支 (100万ドル)	▲ 1,079	▲ 1,269	▲ 1,584	▲ 1,494	▲ 1,582	▲ 1,490	▲ 1,949
外貨準備高 (除く金) (100万 ^F ドル) ◎	1,157	1,807	2,292	2,851	3,255	3,450	4,267
対外債務残高 (100万ドル) ◎	3,550	2,813	3,267	3,523	3,833	4,336	NA
為替 (リエル/ドル) *	4,103	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059	4,033

ミャンマーの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	15	20	32	37	50	60	61
人口 (100万人)	56.5	57.5	58.4	59.1	59.8	60.4	61.0
1人あたりGDP (ドル)	257	351	546	624	829	994	1,006
実質GDP成長率 (前年比、%)	(13.1)	(12.0)	(10.3)	(10.6)	(9.6)	(5.6)	(7.6)
消費者物価指数 (前年比、%)	(20.0)	(20.9)	(17.9)	(1.5)	(7.7)	(5.0)	(1.5)
経常収支 (100万ドル)	787	1,266	1,262	1,093	1,961	▲ 1,576	▲ 1,249
貿易収支 (100万ドル)	2,196	2,801	3,026	2,647	3,551	273	803
外貨準備高 (除く金) (100万 ^F ドル) ◎	1,236	3,089	3,717	5,252	5,717	7,004	NA
対外債務残高 (100万ドル) ◎	6,480	7,250	7,136	7,702	7,789	7,765	NA
為替 (チャット/ドル) *	5.84	5.62	5.44	5.58	5.63	5.44	640.65

バングラデシュの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	60	69	80	89	100	107	112
人口 (100万人)	140.6	142.6	144.7	146.7	148.6	150.6	152.5
1人あたりGDP (ドル)	435	488	559	617	683	718	740
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.6)	(6.4)	(6.2)	(5.7)	(6.1)	(6.7)	(6.2)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.2)	(7.2)	(9.9)	(6.7)	(7.3)	(10.9)	(8.7)
経常収支 (100万ドル)	824	936	702	2,416	3,724	885	1,630
貿易収支 (100万ドル)	▲ 2,889	▲ 3,458	▲ 5,330	▲ 4,710	▲ 5,155	▲ 7,744	▲ 7,995
外貨準備高 (除く金) (100万 ^F ドル) ◎	3,806	5,183	5,689	10,219	10,564	8,510	12,031
対外債務残高 (100万ドル) ◎	20,106	21,373	22,952	24,619	25,752	27,043	NA
為替 (タカ/ドル) *	68.93	68.87	68.60	69.04	69.65	74.15	81.86

パキスタンの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	128	144	147	153	167	204	208
人口 (100万人)	156.8	162.9	166.4	169.9	173.5	177.1	180.7
1人あたりGDP (ドル)	870	934	908	951	1,006	1,196	1,190
実質GDP成長率 (前年比、%)	(5.8)	(5.5)	(5.0)	(0.4)	(2.6)	(3.7)	(4.4)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.9)	(7.8)	(12.0)	(17.0)	(10.1)	(13.7)	(11.0)
経常収支 (100万ドル)	▲ 4,990	▲ 6,878	▲ 13,874	▲ 9,261	▲ 3,946	214	▲ 4,658
貿易収支 (100万ドル)	▲ 8,441	▲ 9,711	▲ 14,970	▲ 12,627	▲ 11,536	▲ 10,516	▲ 15,765
外貨準備高 (除く金) (100万 ^F ドル) ◎	11,543	14,044	7,194	11,318	14,346	14,528	10,242
対外債務残高 (100万ドル) ◎	37,148	41,982	49,505	56,329	58,488	60,182	NA
為替 (パキスタンルピー/ドル) *	60.27	60.74	70.41	81.71	85.19	86.34	93.40

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。貿易収支は国際収支ベース。

ミャンマーの名目GDP、実質GDP成長率、一人あたりGDP、対外債務残高は年度(4月～翌年3月)ベース。

為替相場は2011年までSDRに対する固定相場制の下での公定レート、2012年4月に管理フロート制へ移行。

なお、名目GDPおよび一人あたりGDPは、チャット建て公表値をIMF経済見通し上の市場レートでドル換算したもの。

バングラデシュとパキスタンの名目GDP、一人あたりGDP、実質GDP成長率、経常収支、貿易収支は年度(前年7月～6月)

(資料) ADB、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 前原 佑香 (yuka_maehara@mufg.jp)
シンガポール駐在 中村 逸人 (hayato_nakamura@sg.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。